

愛 媛 の 家 計

— 2005年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

は じ め に

「4月から生命保険を見直し、違うものに入りなおしました。配当金のようなものがないからか、今入っているのは月々の掛け金が安く、しかも入院1日目から給付されるものになり、見直してよかったと思っています。保険って分かりにくいと思っていましたが、この見直しをきっかけに少し興味がわいてきました。毎月の消費支出を見直すことは毎月すると思いますが、非消費支出のほうも再度見直してみることをおすすめします。」

この文は、昨年6月にモニターさんから寄せられたメッセージの一部分です。本調査に協力いただいている多くのモニターさんは、長い深刻な不況の中で、“賢い生活者”をめざし、日々の生活のあり方を真剣に考えています。

えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をスタートしたのが1996年でした。この調査の目的は、「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことにあります。

本報告書は、スタートから10年目にあたる2005年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。このデータをもとに、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面から活用いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2006年3月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

えひめ勤労者生活情報センター

理事長 高井久雅

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	4
II 全世帯の家計収支	8
III 世帯主の年齢階級別家計収支	16
IV 世帯主の職種別家計収支	19
V 世帯人員別家計収支	23
VI 妻にパート収入のある世帯の家計収支	26
VII 住宅ローン返済世帯の家計収支	28
VIII 1世帯当たりの教育費	33
IX 交通・通信費について	35
X 自動車関係費について	37
XI 介護保険料について	38
XII 貯蓄について	39

2005年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性	42
2 月平均家計収入	42
3 月平均家計支出	44

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	46
2 世帯主の年齢階級別家計収入	46
3 世帯主の年齢階級別家計支出	47

表 3	世帯主の職種別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	48
2	世帯主の職種別家計収入	48
3	世帯主の職種別家計支出	49
表 4	世帯人員別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	50
2	世帯人員別家計収入	50
3	世帯人員別家計支出	51
表 5	地域別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	52
2	地域別家計収入	52
3	地域別家計支出	53
表 6	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支	
1	調査対象世帯の属性	54
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	54
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	55

費目分けの説明

調 査 票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2005年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2004年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 383	199	204	183

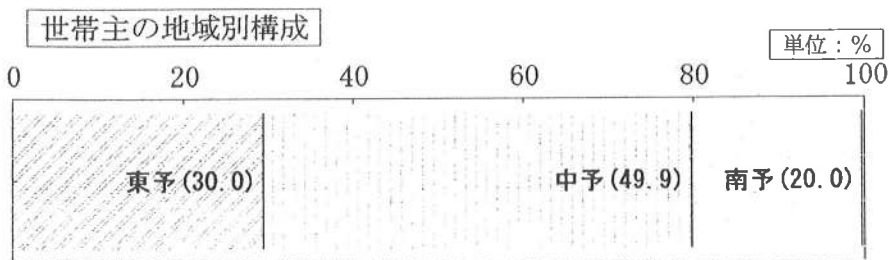
2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,383件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

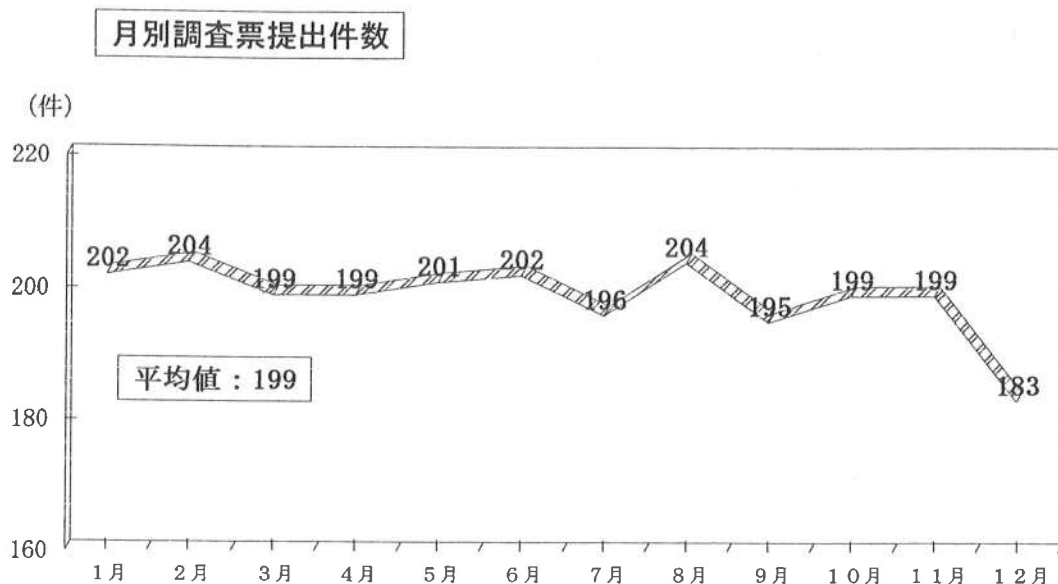
(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は199件で、そのうち東予が60件、中予が99件、南予が40件である。したがって、全体構成では、東予が30.0%、中予が49.9%、南予が20.0%となっている。前年調査では、東予が29.5%、中予が50.3%、南予が20.0%であったので、2005年では東予が0.5ポイント増、中予が0.4ポイント減、南予が前年と同じである。



月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは2月と8月で204件、最も少ないのは12月の183件である。12月に少ないのは前年の傾向と同じである。7月と9月はやや少なめであるが、12月を除けば平均とほぼ同じである。

12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるように思われる。



提出状況は、12月を除けばやや安定的であり、年々と調査票記入データも正確になり、県内の一般的な家計行動分析の資料としてはかなり充実してきている。

同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されていなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

世帯主の年齢別調査票提出者数は、「29歳以下」：53世帯、「30～39歳」：978世帯、「40～49歳」：828世帯、「50～59歳」：362世帯、「60歳以上」：162世帯である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約2.2%、41.0%、34.7%、15.2%、6.8%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の4割を占めており、この傾向は前年と同じである。「30～39歳」と「40～49歳」を合わせると、75.7%であり、したがって7割あまりが中年層である。

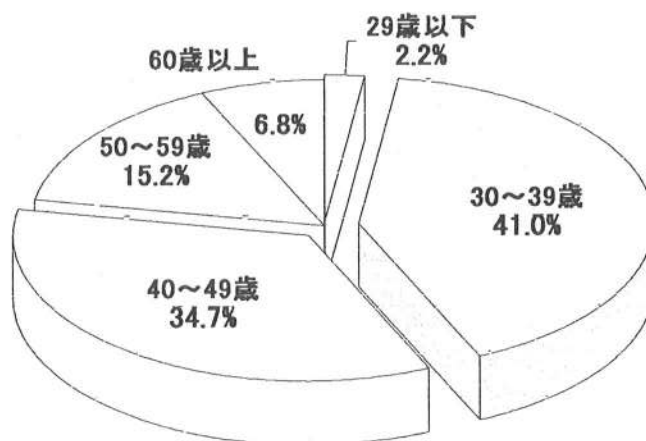
世帯主の平均年齢は43.3歳で、最低年齢は26歳、最高年齢は84歳である。

世帯主の年齢別平均年齢は、「29歳以下」：27.4歳、「30～39歳」：35.6歳、「40～49歳」：43.4歳、「50～59歳」：54.2歳、「60歳以上」：70.0歳である。

世帯主の年齢別構成(2005年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
提出者数	2383	53	978	828	362	162
構成比 (%)	100.0	2.2	41.0	34.7	15.2	6.8

世帯主の年齢別構成(2005年)



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.8人である。

1人家族が5世帯で、2人家族が月平均約25世帯、3人家族が約38世帯、4人家族が82世帯、5人以上世帯が約49世帯である。

構成比は、1人家族が2.2%、2人家族が12.8%、3人家族が19.0%、4人家族が41.3%、5世帯が18.0%、6人家族が4.7%、7人家族が1.6%、8人家族が0.4%である。

2人家族の内訳は「29歳以下」：3.9%、「30～39歳」：15.1%、「40～49歳」：14.8%、「50～59歳」：20.1%、「60歳以上」：46.1%である。したがって、2人家族は世帯主が60歳以上に多く半数近くを占めている。

3人家族の内訳は「29歳以下」：1.5%、「30～39歳」：33.8%、「40～49歳」：36.0%、「50～59歳」：28.7%、「60歳以上」：0.0%である。したがって、3人家族では世帯主が「40～49歳」に最も多く、「30～39歳」が続いて多い。

4人家族の内訳は「29歳以下」：2.8%、「30～39歳」：54.3%、「40～49歳」：35.5%、「50～59歳」：6.4%、「60歳以上」：1.0%である。したがって、世帯主が「30～39歳」に最も多く続いて多い「40～49歳」とで9割を占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」：1.0%、「30～39歳」：38.0%、「40～49歳」：46.0%、「50～59歳」：14.9%、「60歳以上」は皆無である。

家族人数別世帯主の年齢構成

単位：%

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
2人	100.0	3.9	15.1	14.8	20.1	46.1
3人	100.0	1.5	33.8	36.0	28.7	0.0
4人	100.0	2.8	54.3	35.5	6.4	1.0
5人以上	100.0	1.0	38.0	46.0	14.9	0.0

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の70.1%である。続いて多い順に、「民間賃貸」15.8%、「社宅・官公舎」12.8%、「公営賃貸」1.3%である。

居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値(人)	2383	1671	305	31	376
構成比(%)	100.0	70.1	12.8	1.3	15.8

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(73.6%)である。続いて多い順に「公務員」(13.5%)、「無職」(7.2%)、「自営業等」(5.7%)である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値(人)	2383	321	1754	136	172
構成比(%)	100.0	13.5	73.6	5.7	7.2

II 全世帯の家計収支

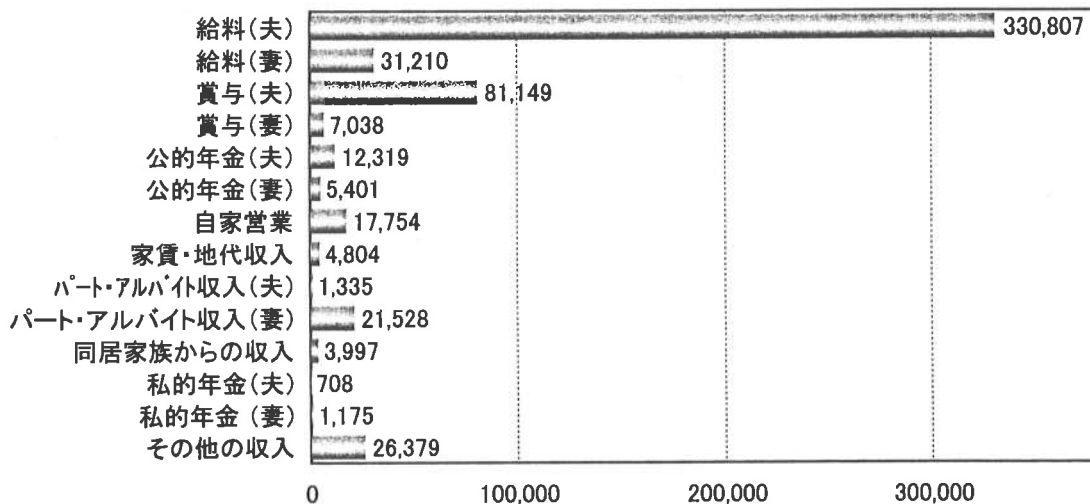
1 全体の概要

(1) 2005年の1年間に家計調査の調査票を提出し、かつ集計が可能だった世帯数は月平均199世帯で、世帯主の平均年齢は43.3歳、その平均家族数は3.8人である。

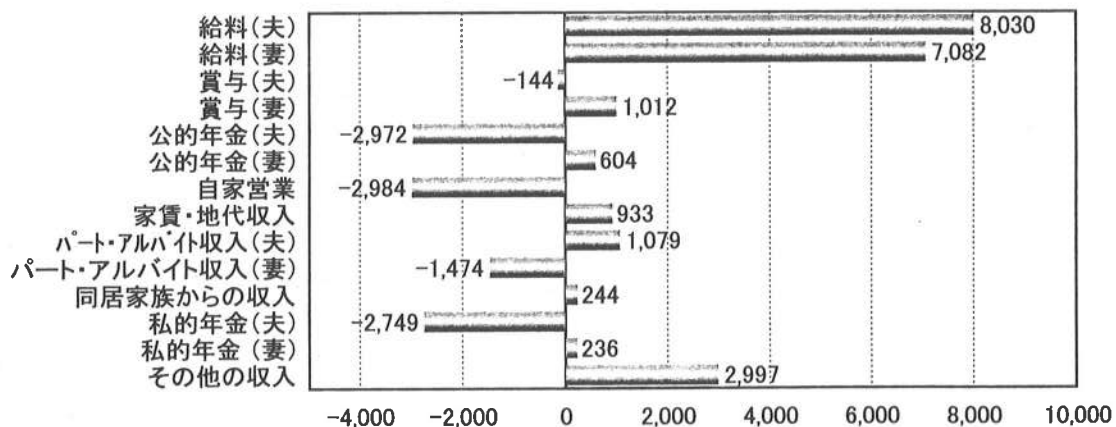
(2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均545,603円で、前年と比べ11,891円の増加となった。実収入は1999年以降、2004年まで6年連続で減少していたが、2005年に増加に転じた。

実収入の内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が330,807円、ついで「賞与(夫)」が81,149円(年間換算973,788円)である。対前年比で「給料(夫)」が8,030円(2.5%)の増加、「賞与(夫)」は144円(0.2%)の減少であった。また、「給料(妻)」の全世帯平均額は31,210円で前年と比べ7,082円(29.4%)の増加となった。「給料(夫)」と「給料(妻)」の増加にともなって実収入全体の増加をもたらした。

実収入の内訳(2005年 月平均額)
実収入545603円



収入科目の対前年増減額(2005年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2005年)

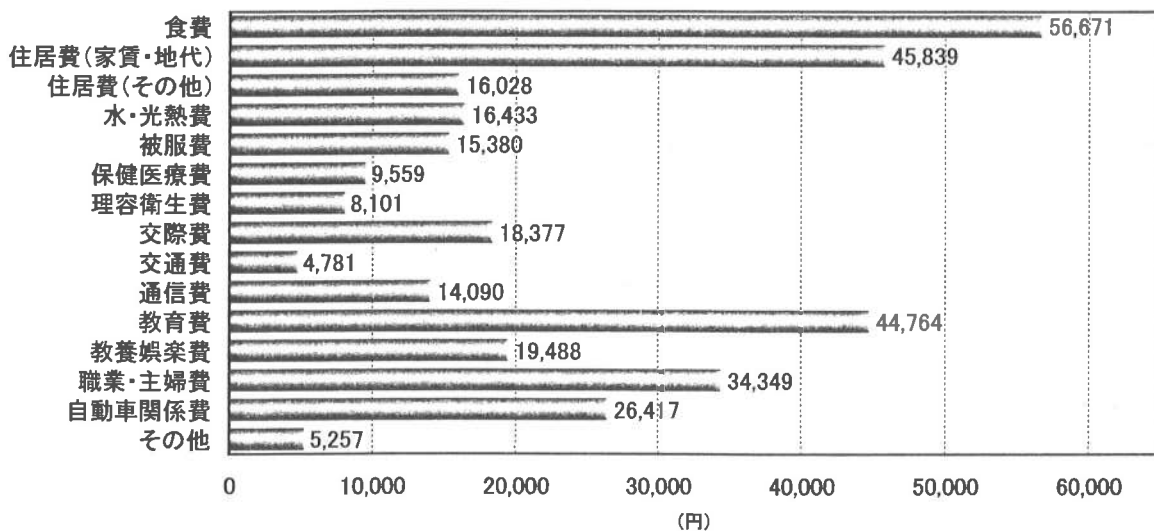
		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
対 象 者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174	199
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9	43.3
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8
収 入	実 収 入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712	545,603
	給 料 (夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777	330,807
	賞 与 (夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293	81,149
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258	107,269
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382	26,379
支 出	実 支 出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959	484,892
	消 費 支 出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791	335,536
	食 費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264	56,671
	住 居 費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121	61,867
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278	16,433
	被 服 費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103	15,380
	保 健 医 療 費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895	9,559
	理 容 衛 生 費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491	8,101
	交 際 費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185	18,377
	交 通 (通 信) 費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900	4,781
	通 信 費	—	—	12,140	12,647	13,195	14,090
	教 育 費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663	44,764
	教 養 娯 楽 費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932	19,488
	職 業 ・ 主 婦 費	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322	34,349
	自 動 車 関 係 費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246	26,417
	そ の 他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381	5,257
	消 費 税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814	—
非 消 費 支 出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169	149,356	
税 金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822	33,281	
社 会 保 険 料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557	54,608	
私 的 保 険 料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208	53,282	
その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581	8,186	
可処分所得	422,383	419,179	389,701	392,231	391,543	396,247	
平均消費性向	85.1	83.9	86.1	85.1	85.8	84.7	
積立・定期預貯金	71,582	63,029	54,438	58,836	51,934	50,501	

「給料(夫)」と「賞与(夫)」は2001年をピークにして低下傾向を示していたが、2005年の「給料(夫)」は2002年水準に回復した。しかし「賞与(夫)」は減少が続いており、5年間で16%減少している。

一方、全世帯平均で前年と比べて減少した収入科目は、「自家営業」の17,754円(2,984円減)、「公的年金(夫)」の12,319円(2,972円減)、「パート・アルバイト収入(妻)」の21,528円(1,474円減)などであり、「私的年金(夫)」も減少している。

- (3) 2005年の消費支出は前年に比べ微減したものの、非消費支出が増加したため、全世帯月平均の実支出は484,892円で前年に比べて6,933円増加した。

消費支出の内訳(2005年 月平均額)
消費支出335536円



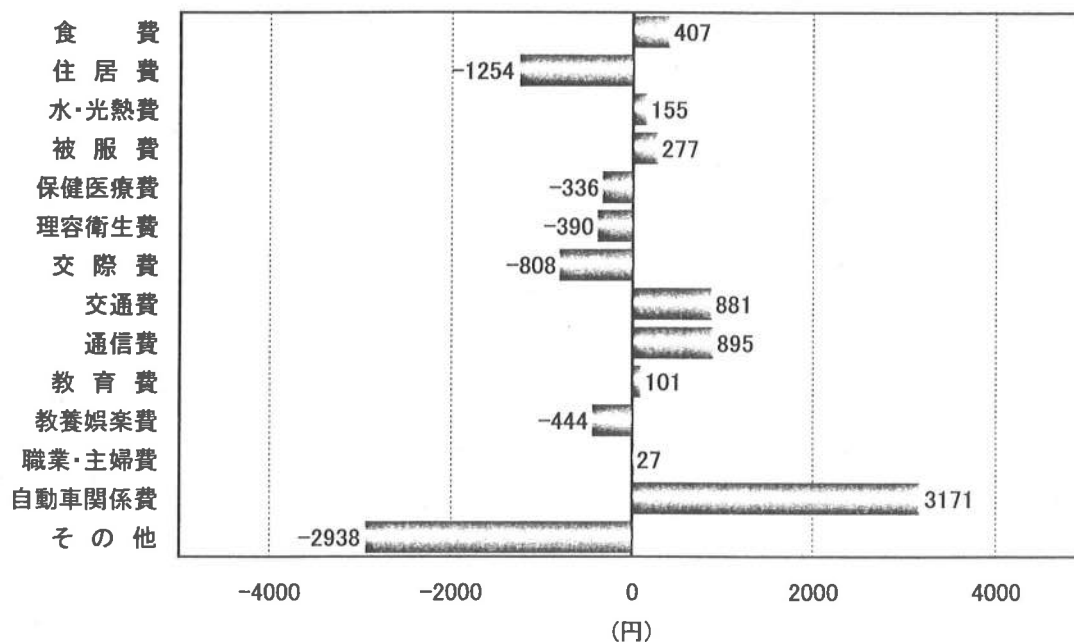
まず、消費支出は、1世帯当たり1か月平均335,536円であり前年と比べ255円減少した。消費支出は2000年から減少が始まり、2002年以降、33万円台の横這いで推移している。

消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、次のとおりである。

①住居関係費〔住居費(家賃・地代)と住居費(その他)を合わせた額〕61,867円(前年との増減額は1,254円減。以下同じ)、②食費56,671円(407円増)、③教育費44,764円(101円増)、④職業・主婦費34,349円(27円増)、⑤自動車関係費26,417円(3,171円増)、⑥教養娯楽費19,488円(444円減)、⑦交際費18,377円(808円減)、⑧水・光熱費16,433円(155円増)、⑨被服費15,380円(277円増)、⑩通信費14,090円(895円増)、⑪保健医療費9,559円(336円減)、⑫理容衛生費8,101円(390円減)、⑬その他の消費支出5,257円(2,938円減。2004年は3月までの消費税・外税方式の平均額を含む)、⑭交通費4,781円(881円増)である。支出科目の順位はほとんど例年と同じである。

- (4) 消費支出のうち、2000年以降、低下の傾向を示している科目は、住居関係費、食費、職業主婦費、交際費などであり、これらの科目で家計支出を切り詰めている実態が明確である。

消費支出科目の対前年増減額(2005年 月平均額)



逆に、増加の傾向がみられるのは通信費と保健医療費である。

- (5) 非消費支出は149,356円に対前年比7,187円の増加となった。その内訳をみると、税金が33,281円(前年比2,459円増)、社会保険料が54,608円(同2,051円増)、私的保険料が53,282円(同3,074円増)、その他の非消費支出が8,186円(同395円減)である。

2000年以降、私的保険料を切り下げることによって非消費支出が下がる傾向にあったが、2005年は、税金、社会保険料とともに私的保険料が増加し、非消費支出は増加に転じた。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が6,107円、生命保険が40,522円、個人年金が6,653円である。いずれも対前年比で増加している。

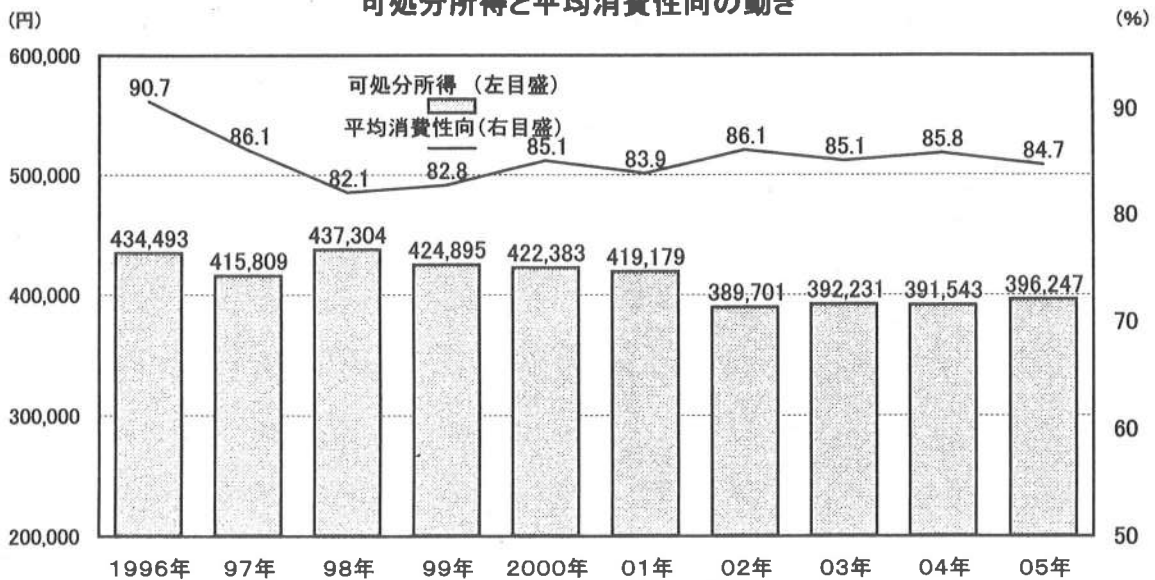
実収入に対する非消費支出の割合は27.4%、実支出に対する非消費支出の割合は30.8%に達している。

- (6) 可処分所得(実収入-非消費支出)は396,247円で、前年と比べて4,704円の増加となった。しかし、ここ10年間の可処分所得の動きをみると、1998年以降、全体として低減傾向を示しているといえる。

また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると、2005年は84.7%で、1998年の82.1%をボトムにして、その後、微増をたどりながら横ばい傾向にある。

なお、積立・定期預貯金は年々低下しており、2000年に平均月額71,582円だったのが2005年には50,501円と2万円以上下がっている。

可処分所得と平均消費性向の動き



2 2005年の月別傾向

(1) 1世帯当たりの実収入は、通常の月は40万円台の半ばで推移しているが、6月が702,485円、7月が710,068円、そして12月が1,042,508円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」収入の平均額は6月214,904円、7月272,729円、12月474,008円)。

「給料(夫)」の平均額は、年間をとおして各月32万円前後で推移している。

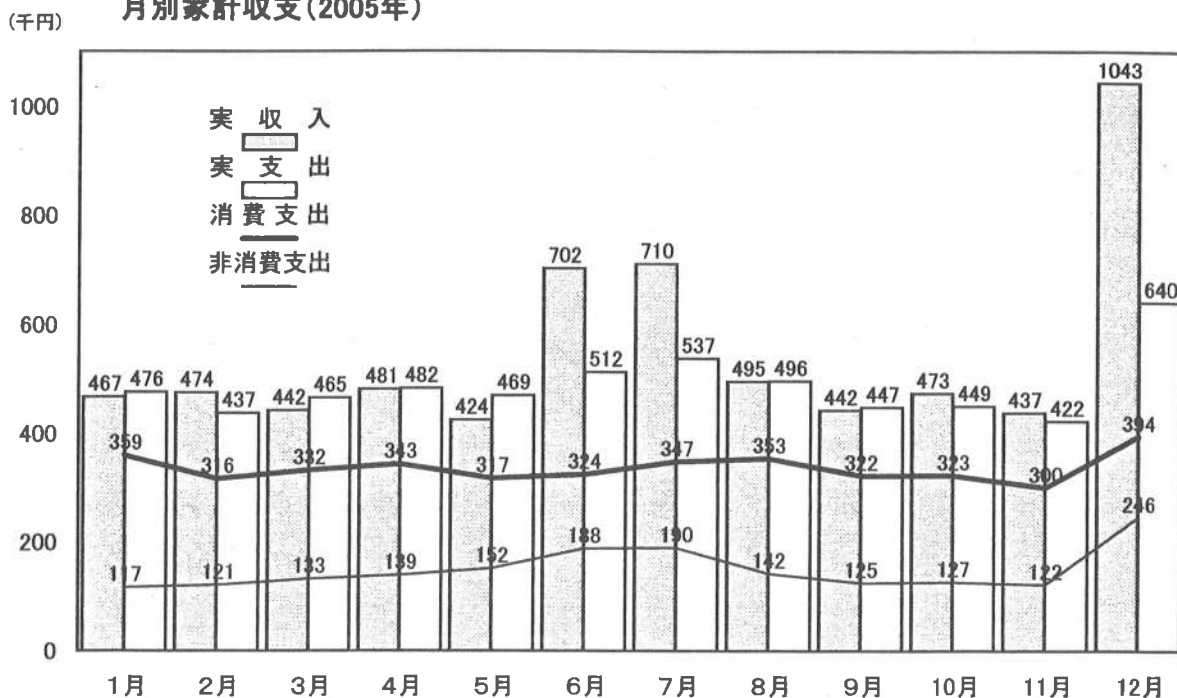
(2) 消費支出が最も高い月は12月(394,019円)で、最も低い月は11月(300,468円)であり、その他の月については31万円台後半から35万円台の支出になっている。非消費支出についてみても、やはり12月(245,664円)が最も高く、ついで6月(188,029円)と7月(189,505円)である。したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向であることが指摘できる。

(3) 実収入と実支出の差額をみると、実収入が実支出を上回っている月は、前述した6月、7月および12月に加えて、2月、10月、11月であり、他の月は全て支出が上回っている。

(4) なお、自家営業収入は、最高額が12月の22,929円で最低額が9月の11,375円となっているが、これらの額は調査対象全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は503,191円である。

また、公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

月別家計収支(2005年)



(注) 以下、図は10円の位を四捨五入し、千円の単位で表示する。

3 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を60,711円上回っているものの(実収入545,603円-実支出484,892円)、実収入から積立・定期預貯金を引いた額(545,603円-50,501円=495,102円)がほぼ実支出に見合う額となっている。

しかし、実収入のうち月平均の「賞与(夫)」が81,149円であるから、実収入からその額を差し引いた場合の月の平均収入は464,454円となり、毎月20,438円のマイナスとなる。したがって、毎月のマイナス部分を賞与(ボーナス)で補填することによって、年間の収支のバランスを維持しているというのが実状である。このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても同様で、また調査開始以来の10年間の共通した特徴であることが指摘できる。

ここ6年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、消費支出は全体として低下傾向を示している。前述したように、とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、職業・主婦費(こづかいなど)、交際費などであり、厳しい家計のなかで消費支出を切り詰めていることがわかる。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、2005年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する(「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものとして理解されたい)。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで家計についての貴重な「意見」が寄せられている。

★ 初めて生協の家計簿をつけます。今までも自己流でつけていましたが、これは出入が明快で将来設計もでき、とてもいい家計簿がつくれそうです。毎月提出できるよう、この1年がんばりたいと思います。(34歳) [No.109 2005年3月号]

★ 1月は出費が多かった。旅行とお祝い金など。夫と家計について、収入について話をしていないことがわかった。年齢も高いので、将来について考えるよい機会になった。自分たちの収入について話しあえるようにしたい。銀行引落し部分を忘れていたりした。次回は夫婦の会話を密にし、不明のないようにしたい。(52歳) [No.109 2005年3月号]

★ 今月は家族3人が揃って病気をしてしまい、食費、灯油、電気等いつもより沢山使ってしまった。(家にいた時間が多かったため) また、子どもが嘔吐下痢だったため、紙おむつ代もかさみました。家計を締めるためにはまず健康であることが、何よりだと痛感した一ヶ月でした。(26歳) [No.110 2005年4月号]

★ 40歳の誕生日はインフルエンザにかかって病院行き。子ども2人もかかり医療費が7350円も! 長女の高校受験もあり、4月からは教育費にお金が消えていくでしょう。二男が保育園に入園するので保育料も。そう考えれば義務教育ってありがたいですよ。特に「給食」は本当に安いなあとメニューを見ては感心しています。私の節約方法は“とにかく買い物に行かない”ことです。(40歳) [No.110 2005年4月号]

★ 家を新築して初めて固定資産税を支払っ

た。ローン減税の分で充てられてよかったが、これもいつまでもあるわけではない。また、年度始めは各保険の掛け金や会費などの支払いで出費が多い上に、浄化槽の管理費やケーブルテレビの年払いなども4月に集中しているので、大変な赤字だ。(43歳) [No.112 2005年6月号]

★ 4月から生命保険を見直し、違うものに入りなおしました。配当金のようなものがないからか、今入っているのは月々の掛け金が安く、しかも入院1日目から給付されるものになり、見直してよかったと思っています。保険って分かりにくいと思っていましたが、この見直しをきっかけに少し興味がわいてきました。毎月の消費支出を見直すことは毎月すると思いますが、非消費支出のほうも再度見直してみることをおすすめします。(31歳) [No.112 2005年6月号]

★ 4月というのは、学校、幼稚園の教材費が何かとかかり、おまけに小学生の子どもの通信教育の年間教材費の支払いが加わり、とんでもない出費額に驚いた。これが高校、大学となればどうなるのか? 「学ぶ」ことは子どもにとっては大切ではあるが、近年、教育にかかるお金は高すぎではないだろうか? 幼い子を持つ親としては頭の痛い問題です。(36歳) [No.112 2005年6月号]

★ 我が家の場合、毎月、生活費を定額もらって家計をやりくりしています。この家計簿をつけるまでは、口座引落のお金のことや給料の細かい内訳は見てなかったのですが、我が家の収支の状況がはっきり分かりよかったです。(36歳) [No.114 2005年8月号]

★ ボーナスが出た。エアコンを買った。テレビのアンテナをたてた。後は特別な事をした覚えはないのに、お金はどこへ行ったんだろう？ (23歳) [No.115 2005年9月号]

★ 毎月の非消費支出の額の大きさにはあらためてびっくりします。何げなく暮らしていると、決まって出ていくお金として気にもとめないのに。税金や社会保険料は大切に使用してもらいたいものです。(46歳) [No.115 2005年9月号]

★ 夏休み、お盆と外食が多く出費が重なりました。9月から不景気のため、主人の給料カットが決定し、パートに出るべきか夫婦で話し合いましたが、保育料のことを考えると現状維持ということになりました。今まで以上に節約しなければと思っています。気が重いです。(38歳) [No.116 2005年10月号]

★ 今年の夏も猛暑でした。朝から部屋の中が30度。夏休みということもあり、暑さも更にヒートアップ。「午前中の涼しい間に宿題を」は昔のこと。「クーラーを入れて涼しくなったら宿題を」で当然、電気代もUP。地球がおかしくなっていないか・・・少し心配です。(37歳) [No.116 2005年10月号]

★ 今月から主人の給料が15万円カットになりました。今まで子どもの習い事や娯楽費に使っていた費用、保険代・・・諦めなければと思います。これからのことを考えるとため

息ばかり。家計簿をつけて「くらしの見直し」ができるよう楽しみの部分も残しながら節約していこうと思います。今の目標は、毎月の黒字。頑張ります。(33歳) [No.118 2005年12月号]

★ 今月は子どもたちの七五三があり、記念写真代、お参り、その為の洋服等かなりの出費だったので大赤字！！子どもを育てるのって楽しい事もたくさんあるけど、本当にお金のかかる事だな～と思った。せめて医療費が6歳まで無料になればなあ・・・。(32歳) [No.119 2006年1月号]

★ ガソリン代の値上げで、運動をかねて通勤を車から自転車に変えた。冬場になり灯油の値上がりにはボイラーも使うため頭が痛い。そろそろ買い替えの時期にあるボイラーを電気にするか、灯油にするか思案中。このまま灯油が下がらなければ深夜電力を使うほうが安いのか・・・。(49歳) [No.120 2006年2月号]

★ 1年間のモニターを終え、ほっとしています。以前から家計簿はつけていましたが、こんなにきっちりと費目別集計をしたのは初めてです。今後の貴重な資料になると思います。つけてみて気づいたのは公的・私的保険料などの非消費支出が多いことです。生活するには本当にお金がかかります。(39歳)

[No.120 2006年2月号]

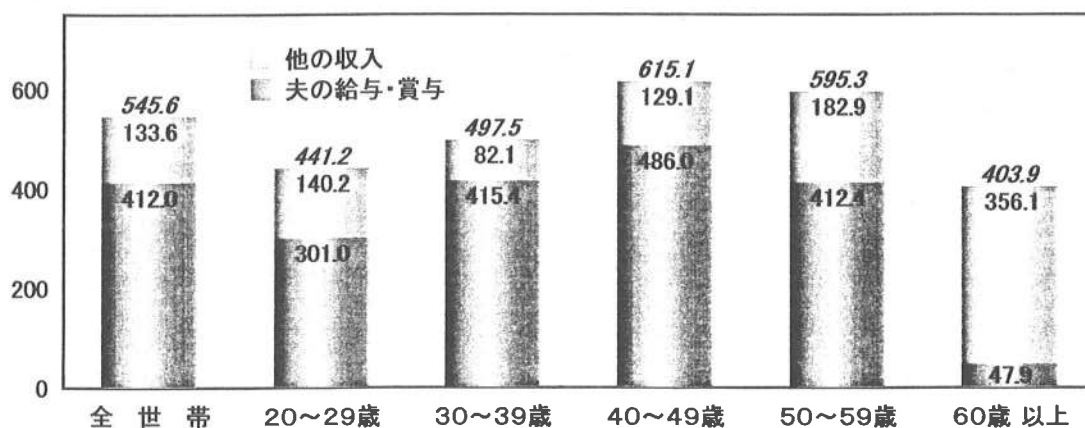
Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

(1) 実収入

世帯主の年齢階級別の実収入をみると、20～29歳の世帯は1世帯当たり1か月平均441,159円30～39歳の世帯は497,510円、40～49歳の世帯は615,100円、50～59歳の世帯は595,260円、60歳以上の世帯は403,948円である。

世帯主の年齢階級別月平均実収入

(千円)



世帯主の年齢階級別月平均家計収入

	全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	545,603	441,159	497,510	615,100	595,260	403,948
給料(夫)	330,807	280,346	331,805	392,504	324,846	39,267
(妻)	31,210	78,232	16,818	31,413	68,581	18,163
賞与(夫)	81,149	20,605	83,594	93,526	87,559	8,617
(妻)	7,038	27,515	4,081	5,806	16,817	2,636
公的年金(夫)	12,319	0	0	463	530	177,658
(妻)	5,401	0	0	259	7,191	62,061
自家営業	17,754	0	14,208	28,123	14,059	224
家賃・地代収入	4,804	0	0	7,455	5,174	21,003
パート・アルバイト収入(夫)	1,335	1,642	79	1,831	3,298	1,899
(妻)	21,528	11,687	18,672	25,882	27,706	5,938
同居家族からの収入	3,997	12,057	725	3,517	12,174	5,290
私的年金(夫)	708	0	0	0	0	10,411
(妻)	1,175	0	171	4	5,383	4,201
その他の収入	26,379	9,075	27,358	24,317	21,941	46,579

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入にしめる割合は、20～29歳の世帯は280,346円(63.5%)、30～39歳の世帯は331,805円(66.7%)、40～49歳の世帯は392,504円(63.8%)、50～59歳の世帯は324,846円(54.6%)である。

「賞与(夫)」でみると、20～29歳の世帯は20,605円(年間換算247,260円)、30～39歳の世帯は83,594円(年間換算1,003,128円)、40～49歳の世帯は93,526円(年間換算1,122,312円)、50～59歳の世帯は87,559円(年間換算1,050,708円)である。

したがって、実収入にしめる夫の「給料」と「賞与」の割合は、20～29歳の世帯は68.2%、30～39歳の世帯は83.5%、40～49歳の世帯は79.0%、50～59歳の世帯は69.3%である。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は177,658円、「公的年金(妻)」は62,061円であり、同年齢層の実収入にしめる公的年金の割合は59.3%である。

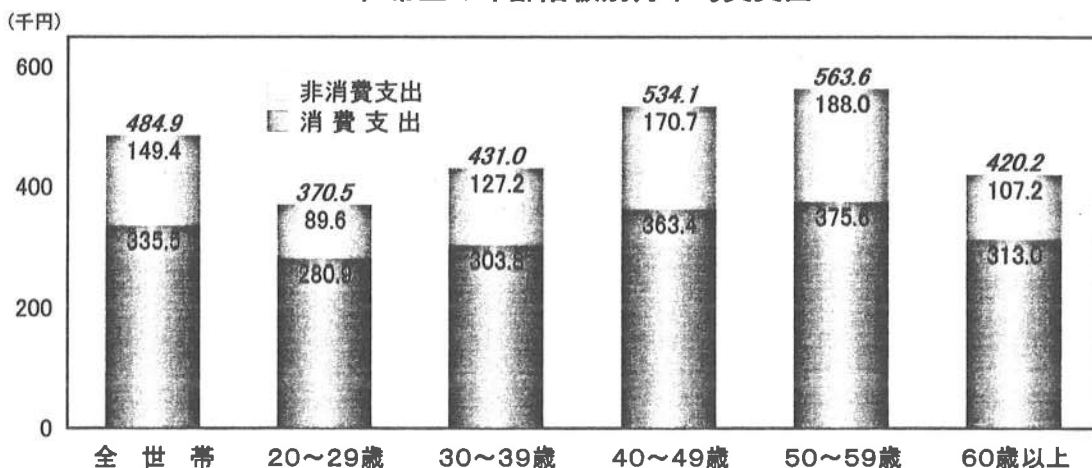
なお、可処分所得(実収入－非消費支出)をみると、20～29歳の世帯が351,555円、30～39歳の世帯が370,353円、40～49歳の世帯が444,352円、50～59歳の世帯が407,232円、そして60歳以上の世帯が296,777円である。

前年(2004年)の実収入と比較すると、20～29歳の世帯は42,652円の増加、30～39歳の世帯は10,301円の増加、40～49歳の世帯は16,978円の増加、50～59歳の世帯は28,411円の減少、60歳以上の世帯は72,480円の減少となっている。

(2) 実支出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、20～29歳の世帯が370,490円、30～39歳の世帯が430,977円、40～49歳の世帯が534,140円、50～59歳の世帯が563,617円、60歳以上の世帯が420,179円である。

世帯主の年齢階級別月平均実支出



つぎに消費支出についてその額と実支出に占める割合をみると、20～29歳の世帯は280,886円(75.8%)、30～39歳の世帯は303,820円(70.5%)、40～49歳の世帯は363,392円(68.0%)、50～59歳の世帯は375,589円(66.6%)、60歳以上の世帯は313,008円(74.5%)である。このように消費支出の額は50～59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

消費支出の内訳をみると、「食費」は40～49歳の食べ盛りの子供をもつ年齢層でもっとも高く63,180円である。「住居費(家賃・地代)」が最も高い年齢層は30～39歳の世帯で56,928円である。「保健医療費」は60歳以上の世帯が最も高く13,535円で、「交際費」は年齢が上がるほど高くなり、最も高いのは60歳以上世帯の43,411円、ついで50～59歳の世帯の31,019円である。その他に、40～49歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は「職業・主婦費」の37,292円、50～59歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は「教育費」の65,986円などである。「教養娯楽費」は60歳以上の世帯で最も高くその支出額は37,995円となっている。

非消費支出の額とその実支出に占める割合は、20～29歳の世帯が89,604円(24.2%)、30～39歳の世帯が127,157円(29.5%)、40～49歳の世帯が170,748円(32.0%)、50～59歳の世帯が188,028円(33.4%)、そして60歳以上の世帯が107,171円(25.5%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」は年齢が上がるにつれて支出額も大きくなっており、50～59歳の世帯で72,879円となっている。なお、消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは40～49歳の世帯で56,206円という結果になっている。

世帯主の年齢階級別月平均家計支出

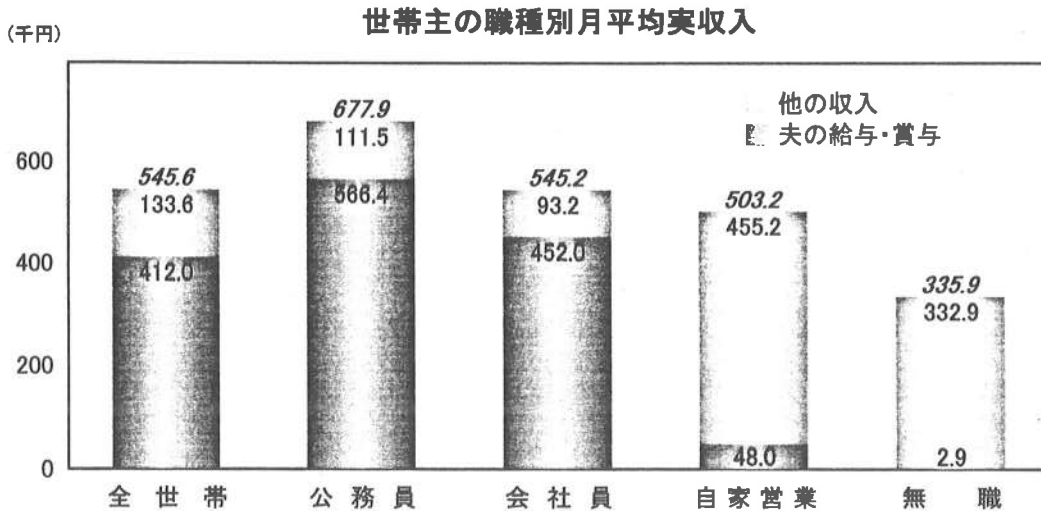
	全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	484,892	370,490	430,977	534,140	563,617	420,179
消費支出	335,536	280,886	303,820	363,392	375,589	313,008
食費	56,671	37,733	50,906	63,180	60,908	54,939
住居費(家賃・地代)	45,839	51,457	56,928	45,525	34,492	4,021
住居費(その他)	16,028	13,711	12,776	14,066	19,004	39,800
水・光熱費	16,433	13,677	15,465	17,346	18,015	14,979
被服費	15,380	13,879	11,526	17,908	17,510	21,460
保健医療費	9,559	7,424	10,090	9,212	7,451	13,535
美容衛生費	8,101	12,574	7,169	7,670	9,882	10,486
交際費	18,377	8,157	12,612	15,416	31,019	43,411
交通費	4,781	294	4,373	4,589	6,257	6,400
通信費	14,090	14,963	13,343	15,673	14,306	9,745
教育費	44,764	24,152	30,955	61,875	65,986	0
教養娯楽費	19,488	18,738	14,874	21,391	19,428	37,995
職業・主婦費	34,349	30,425	33,499	37,292	34,726	24,886
自動車関係費	26,417	25,562	25,414	27,412	29,125	21,620
その他	5,257	8,140	3,891	4,838	7,480	9,730
非消費支出	149,356	89,604	127,157	170,748	188,028	107,171
税金	33,281	17,773	25,384	42,406	38,932	26,761
社会保険料	54,608	45,062	50,185	62,098	63,508	26,257
私的保険料	53,282	20,453	45,008	57,463	72,879	48,806
その他の非消費支出	8,186	6,316	6,581	8,781	12,709	5,347
積立・定期預貯金	50,501	28,472	50,846	56,206	51,373	24,521
住宅ローン返済額	32,743	9,057	41,264	33,328	25,116	3,103
住宅以外の借入金返済	6,038	1,724	5,226	7,025	8,392	2,046

IV 世帯主の職種別家計収支

(1) 実収入

実収入を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が677,889円、会社員の世帯が545,248円、自家営業の世帯が503,191円、無職の世帯が335,884円である。これを全世帯平均の実収入に対する割合で見ると、公務員の世帯が124.2%、会社員の世帯が99.9%、自家営業の世帯が92.2%、無職の世帯が61.6%である。

なお、それぞれの調査票提出世帯数、世帯主平均年齢、平均家族数は次のとおりである。公務員の世帯が27世帯、41.4歳、4.2人、会社員の世帯が146世帯、41.2歳、3.9人、自家営業の世帯が11世帯、44.7歳、4.6人、無職の世帯が14世帯、66.8歳、2.2人である。



世帯主の職種別月平均家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	545,603	677,889	545,248	503,191	335,884
給料 (夫)	330,807	434,883	365,840	47,975	2,943
(妻)	31,210	27,424	28,482	93,162	17,107
賞与 (夫)	81,149	131,539	86,177	0	0
(妻)	7,038	11,112	6,288	12,855	2,483
公的年金 (夫)	12,319	0	2,537	0	144,807
(妻)	5,401	0	757	0	67,112
自家営業	17,754	0	2,244	280,304	1,449
家賃・地代収入	4,804	0	3,508	12,500	20,904
パート・アルバイト収入(夫)	1,335	0	758	11,361	1,788
(妻)	21,528	30,916	21,639	18,132	5,570
同居家族からの収入	3,997	7,682	3,330	0	7,076
私的年金 (夫)	708	0	742	0	2,236
(妻)	1,175	0	752	0	8,616
その他の収入	26,379	34,332	22,194	26,902	53,793

会社員の月平均家計収支の推移(1997年～2005年)

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
対 象 者	調査票提出世帯数	68	78	97	117	124	124	136	127	146
	世帯主年齢(歳)	38.0	37.5	38.1	38.9	39.8	39.1	40.3	40.6	41.2
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7	3.9
収 入	実 収 入	538,119	554,789	555,331	571,206	587,071	534,268	526,513	529,855	545,248
	給 料 (夫)	352,709	356,459	371,297	372,180	395,965	370,549	359,520	359,321	365,840
	賞 与 (夫)	104,271	105,057	94,967	98,924	104,429	87,422	82,068	85,849	86,177
	妻の給料・賞与 自家営業収入 公的・私的年金など	56,364	70,092	65,234	78,444	65,274	53,659	67,091	66,475	71,037
	その他の収入	24,775	23,181	23,834	21,658	21,402	22,275	17,836	18,208	22,194
支 出	実 支 出	482,960	474,557	486,171	496,841	509,920	475,430	480,217	459,364	470,168
	消 費 支 出	338,750	337,891	339,761	348,789	352,554	329,907	322,837	322,027	325,809
	食 費	63,889	63,391	61,955	59,502	61,937	56,642	54,667	55,632	56,167
	住 居 費	67,203	65,605	63,980	69,303	69,721	66,731	64,741	62,843	63,203
	水・光熱費	17,824	17,810	16,714	16,188	16,440	16,509	15,400	16,334	15,958
	被 服 費	19,471	15,641	16,068	16,324	16,191	14,154	13,581	14,372	15,057
	保 健 医 療 費	7,383	9,208	7,258	7,013	7,528	7,565	8,460	8,685	9,142
	理 容 衛 生 費	8,681	8,389	9,087	8,321	8,576	8,067	8,132	8,474	7,956
	交 際 費	19,166	17,815	17,909	19,165	18,805	15,545	16,995	15,964	15,574
	交 通 (通 信) 費	10,280	10,972	12,754	14,375	14,700	3,833	4,257	3,537	4,944
	通 信 費	—	—	—	—	—	12,256	12,662	12,792	13,682
	教 育 費	32,463	39,425	39,463	42,656	45,445	36,947	35,626	41,629	40,948
	教 養 娛 楽 費	19,429	19,160	20,279	20,105	19,435	20,411	20,695	18,896	18,062
	職 業 ・ 主 婦 費	37,079	35,589	38,478	39,532	38,749	36,694	33,985	32,623	34,621
	自 動 車 関 係 費	24,849	22,404	24,751	24,847	23,074	23,984	23,365	22,716	25,940
	そ の 他	6,880	7,946	6,092	6,206	6,309	5,405	5,621	5,804	4,554
	消 費 税	4,154	4,538	4,972	5,253	5,647	5,166	4,649	1,727	—
	非 消 費 支 出	144,210	136,666	146,410	148,052	157,368	145,523	139,051	137,338	149,356
	税 金	31,707	26,588	29,211	29,717	36,057	31,465	28,829	30,291	33,281
社 会 保 険 料	48,418	50,511	53,124	54,545	56,560	53,661	56,429	53,658	54,608	
私 的 保 険 料	54,754	52,446	56,115	56,941	53,870	49,736	45,262	45,753	53,282	
その他の非消費支出	9,331	7,120	7,961	6,848	10,880	10,661	8,532	7,635	8,186	
可処分所得	393,909	418,123	408,921	423,154	429,703	388,745	387,462	392,517	395,892	
平均消費性向	86.0	80.8	83.1	82.4	82.0	84.9	83.3	82.0	82.3	
積立・定期預貯金	59,632	71,648	71,949	74,905	66,859	54,764	58,158	55,085	50,501	

参考のため、1997年以降の会社員の月平均家計収支の推移一覧表を掲載する。また、世帯主の職種別家計収支によって、公務員と会社員の賃金(「給料(夫)」・「賞与(夫)」)がより正確にあらわれるので、10年間のデータを表に示しておく。

公務員・会社員の平均賃金・年間賞与の推移

		対象世帯数	平均年齢	平均家族数	平均賃金	平均年間賞与	平均年間賃金
公 務 員	1996年	19	43.6	3.9	447,794	1,801,956	7,175,484
	1997年	17	45.1	3.7	479,793	2,250,456	8,007,972
	1998年	22	43.8	4.0	472,039	2,224,056	7,888,524
	1999年	24	41.8	4.1	451,863	2,038,044	7,460,400
	2000年	25	44.7	4.2	487,609	1,824,792	7,676,100
	2001年	23	42.3	4.0	470,181	1,678,092	7,320,264
	2002年	23	42.8	4.3	450,128	1,907,916	7,309,452
	2003年	24	44.4	4.2	454,479	2,007,852	7,461,600
	2004年	23	41.7	4.0	428,981	1,640,220	6,787,992
	2005年	27	41.4	4.2	434,883	1,578,468	6,797,064
会 社 員	1996年	46	39.6	4.1	368,545	1,191,876	5,614,416
	1997年	68	38.0	3.9	352,709	1,251,252	5,483,760
	1998年	78	37.5	3.8	356,459	1,260,684	5,538,192
	1999年	97	38.1	3.9	371,297	1,139,604	5,595,168
	2000年	117	38.9	3.9	372,180	1,187,088	5,653,248
	2001年	124	39.8	3.9	395,965	1,253,148	6,004,728
	2002年	124	39.1	3.8	370,549	1,049,064	5,495,652
	2003年	136	40.3	3.7	359,520	820,680	5,134,920
	2004年	127	40.6	3.7	359,321	1,030,188	5,342,040
	2005年	146	41.2	3.9	365,840	1,034,124	5,424,204

(注) 年間賃金は、「給料(夫)」と「賞与(夫)」によって算定したものである。

(2) 実支出

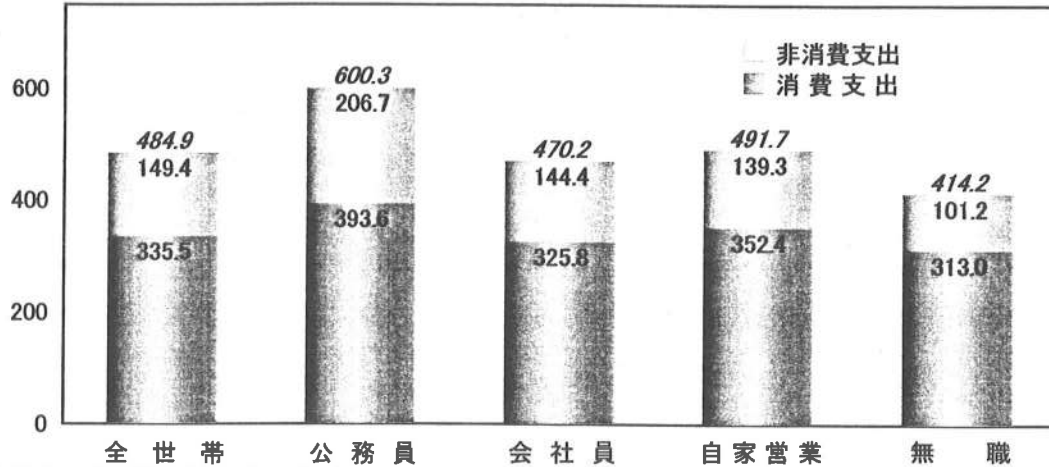
実支出を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が600,327円、会社員の世帯が470,168円、自家営業の世帯が491,680円、無職の世帯が414,240円である。

消費支出の額とその実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が393,606円(65.6%)、会社員の世帯が325,809円(69.3%)、自家営業の世帯が352,396円(71.7%)、無職の世帯が313,022円(75.6%)である。

世帯主の職種ごとに消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「水・光熱費」19,103円、「被服費」17,371円、「職業・主婦費」46,554円、「自動車関係費」33,897円の4支出科目である。会社員の世帯で最も高い支出額となっている科目はなく、自家営業の世帯では、「食費」60,889円、「住居費(家賃・地代)」51,014円、「通信費」16,863円、「教育費」78,665円が他の職種の世帯に比べ高い額になっている。「無職」の世帯で高い科目は

世帯主の職種別月平均実支出

(千円)



世帯主の職種別月平均家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	484,892	600,327	470,168	491,680	414,240
消費支出	335,536	393,606	325,809	352,396	313,022
食費	56,671	60,288	56,167	60,889	51,730
住居費(家賃・地代)	45,839	49,464	48,675	51,014	6,066
住居費(その他)	16,028	16,919	14,528	8,142	35,898
水・光熱費	16,433	19,103	15,958	17,607	15,365
被服費	15,380	17,371	15,057	13,238	16,653
保健医療費	9,559	10,557	9,142	9,102	12,314
美容衛生費	8,101	7,686	7,956	6,933	11,268
交際費	18,377	17,668	15,574	23,171	44,496
交通費	4,781	4,332	4,944	2,576	5,705
通信費	14,090	16,728	13,682	16,863	11,140
教育費	44,764	65,848	40,948	78,665	17,531
教養娯楽費	19,488	19,941	18,062	15,822	36,077
職業・主婦費	34,349	46,554	34,621	21,803	18,723
自動車関係費	26,417	33,897	25,940	22,231	20,633
その他	5,257	7,250	4,554	4,340	9,424
非消費支出	149,356	206,721	144,360	139,284	101,218
税金	33,281	39,522	34,124	23,133	21,060
社会保険料	54,608	64,146	56,334	48,464	24,056
私的保険料	53,282	92,332	46,309	50,613	53,619
その他の非消費支出	8,186	10,720	7,593	17,075	2,484
積立・定期預貯金	50,501	64,583	51,805	41,725	17,869
住宅ローン返済額	32,743	42,832	33,887	31,885	2,923
住宅以外の借入金返済	6,038	7,263	6,326	4,626	1,927

「住居費(その他)」35,898円、「保健医療費」12,314円、「美容衛生費」11,268円、「交際費」44,496円、「交通費」5,705円、「教養娯楽費」36,077円である。

また、非消費支出の額と実支出に占める割合は、公務員の世帯が206,721円(34.4%)、会社員の世帯が144,360円(30.7%)、自家営業の世帯が139,284円(28.3%)、無職の世帯が101,218円(24.4%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは公務員の世帯の92,332円である。なお、「積立・定期預貯金」も公務員の世帯が最も高く64,583円で、ついで会社員の世帯で51,805円となっている。

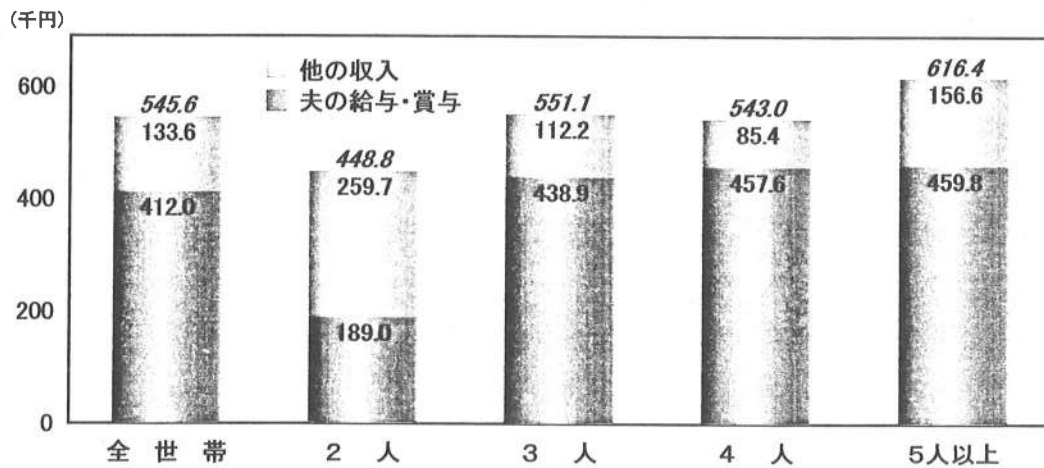
V 世帯人員別家計収支

(1) 実収入

世帯人員別にみると、2人世帯の場合は、若年層の2人世帯と高齢者層の2人世帯を含んでいることに注意を要する。なお、1人世帯はサンプル数が少ないため除外した。

では、世帯人員別に実収入をみると、2人世帯は448,780円、3人世帯は551,144円、4人世帯は543,001円、5人以上世帯は616,393円である。したがって、ほぼ世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなっている。

世帯人員別月平均実収入



世帯人員別月平均家計収入

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入	545,603	448,780	551,144	543,001	616,393
給料(夫)	330,807	144,462	344,754	370,349	374,099
(妻)	31,210	42,737	43,170	19,598	30,466
賞与(夫)	81,149	44,580	94,191	87,265	85,693
(妻)	7,038	10,395	12,999	4,203	5,404
公的年金(夫)	12,319	93,722	1,270	294	0
(妻)	5,401	24,935	2,749	332	0
自家営業	17,754	27,640	0	10,713	39,304
家賃・地代収入	4,804	12,081	265	610	10,276
パート・アルバイト収入(夫)	1,335	1,012	221	391	4,057
(妻)	21,528	7,928	25,800	22,624	25,173
同居家族からの収入	3,997	3,240	4,348	3,525	5,265
私的年金(夫)	708	5,072	0	147	0
(妻)	1,175	1,726	2,533	159	290
その他の収入	26,379	29,250	18,843	22,791	36,366

実収入のうち「給料(夫)」の額と実収入に占める割合は、2人世帯が144,462円(32.2%)、3人世帯が344,754円(62.6%)、4人世帯が370,349円(68.2%)、5人以上世帯が374,099円(60.7%)となっている

ちなみに「賞与(夫)」は、2人世帯が44,580円(年間換算534,960円)、3人世帯が94,191円(同1,130,292円)、4人世帯が87,265円(同1,047,180円)、5人以上世帯が85,693円(同1,028,316円)である。

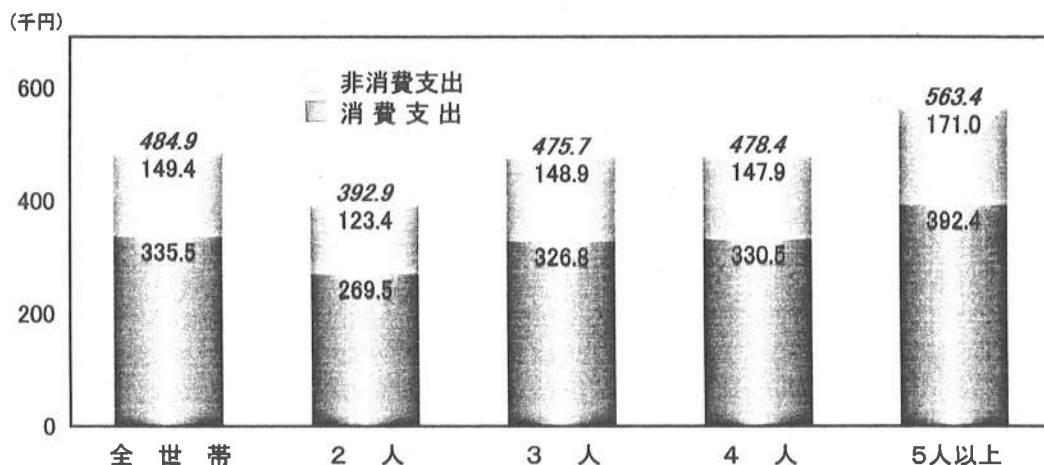
なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金(夫)」と「公的年金(妻)」がそれぞれ93,722円と24,935円で、他の年齢層と比べ高額になっている。

(2) 実支出

世帯人員別に実支出をみると、2人世帯が392,897円、3人世帯が475,731円、4人世帯が478,420円、5人以上世帯が563,356円である。実収入に対する実支出の割合は、2人世帯が87.5%、3人世帯が86.3%、4人世帯が88.1%、5人以上世帯が91.4%となっている。

消費支出についてみると、2人世帯が269,501円、3人世帯が326,793円、4人世帯が330,533円、5人以上世帯が392,353円で、世帯人員数によって消費支出も増大している。ただ実支出にしめる消費支出の割合は、2人世帯が68.6%、3人世帯が68.7%、4人世帯が69.1%、5人以上世帯が69.6%で、ほとんど世帯人員による割合の差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、2人世帯が123,396円(31.4%)、3人世帯が148,938円(31.3%)、4人世帯が147,886円(30.9%)、5人以上世帯が171,002円(30.4%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合はいずれの年齢層でも約30%であり変わっていない。

世帯人員別月平均実支出



消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなり5人以上の世帯で67,230円である。その他、世帯人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「住居費(家賃・地代)」（5人以上世帯で56,741円）、「水・光熱費」（同18,725円）、「通信費」（同15,465円）、「教育費」（同82,787円）などとなっている。2人世帯で高い支出額を示す科目は、「住居費(その他)」24,587円、「交際費」の31,634円、「教養娯楽費」の27,759円などである。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、5人以上世帯の66,894円である。また「積立・定期預貯金」が高いのは3人世帯の54,908円で、ついで5人以上世帯が53,622円となっている。

世帯人員別月平均家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	484,892	392,897	475,731	478,420	563,356
消費支出	335,536	269,501	326,793	330,533	392,353
食費	56,671	52,137	52,106	55,047	67,230
住居費(家賃・地代)	45,839	17,704	38,053	52,206	56,741
住居費(その他)	16,028	24,587	15,717	13,968	15,451
水・光熱費	16,433	14,158	15,110	16,737	18,725
被服費	15,380	13,617	18,551	14,061	15,612
保健医療費	9,559	7,311	7,674	10,725	10,680
理容衛生費	8,101	8,200	8,161	8,048	7,930
交際費	18,377	31,634	19,341	14,603	15,236
交通費	4,781	5,205	5,348	3,872	5,351
通信費	14,090	10,835	14,672	14,262	15,465
教育費	44,764	816	42,121	39,210	82,787
教養娯楽費	19,488	27,759	19,375	16,746	19,264
職業・主婦費	34,349	28,494	39,139	36,576	30,407
自動車関係費	26,417	20,547	25,683	30,381	25,011
その他	5,257	6,495	5,743	4,091	6,464
非消費支出	149,356	123,396	148,938	147,886	171,002
税金	33,281	30,794	37,061	31,922	35,271
社会保険料	54,608	41,368	59,060	54,889	60,199
私的保険料	53,282	46,197	43,817	52,463	66,894
その他の非消費支出	8,186	5,036	9,000	8,613	8,638
積立・定期預貯金	50,501	34,681	54,908	52,877	53,622
住宅ローン返済額	32,743	6,443	29,127	36,139	46,370
住宅以外の借入金返済	6,038	2,803	9,164	7,620	3,203

VI 妻にパート収入のある世帯の家計収支

最初に妻に給料収入、パート・アルバイト収入のある世帯数をみると、図のとおり199世帯のうちパート・アルバイト収入のある世帯数は75世帯(37.7%)であり、妻に給料収入のある世帯数は34世帯(17.1%)である。そのうち妻に給料収入とパート・アルバイト収入のある重複する世帯

妻がパート・アルバイト収入のある世帯の家計収支

		全世帯	妻のパート・アルバイト収入世帯	差異
対象者	調査票提出世帯数	199	75	
	世帯主年齢(歳)	43.3	43.2	
	平均家族数(人)	3.8	3.9	
収入	実収入	545,603	559,851	14,248
	給料(夫)	330,807	344,821	14,014
	(妻)	31,210	5,908	-25,302
	賞与(夫)	81,149	86,809	5,660
	(妻)	7,038	893	-6,145
	公的年金(夫)	12,319	6,645	-5,674
	(妻)	5,401	0	-5,401
	自家営業	17,754	12,016	-5,738
	家賃・地代収入	4,804	4,765	-39
	パート・アルバイト収入(夫)	1,335	962	-373
	パート・アルバイト収入(妻)	21,528	59,370	37,842
	同居家族からの収入	3,997	3,991	-6
	私的年金(夫)	708	1,578	870
	(妻)	1,175	0	-1,175
	その他の収入	26,379	32,093	5,714
支出	実支出	484,892	515,000	30,108
	消費支出	335,536	362,872	27,336
	食費	56,671	59,554	2,883
	住居費(家賃・地代)	45,839	57,049	11,210
	住居費(その他)	16,028	14,148	-1,880
	水・光熱費	16,433	17,034	601
	被服費	15,380	15,955	575
	保健医療費	9,559	8,594	-965
	美容衛生費	8,101	8,148	47
	交際費	18,377	18,339	-38
	交通費	4,781	4,039	-742
	通信費	14,090	15,245	1,155
	教育費	44,764	56,016	11,252
	教養娯楽費	19,488	19,349	-139
	職業・主婦費	34,349	33,364	-985
自動車関係費	26,417	30,115	3,698	
その他	5,257	5,921	664	
非消費支出	149,356	152,128	2,772	
税金	33,281	32,410	-871	
社会保険料	54,608	53,327	-1,281	
私的保険料	53,282	55,232	1,950	
その他の非消費支出	8,186	11,159	2,973	
積立・定期預貯金	50,501	47,746	-2,755	
住宅ローン返済額	32,743	44,347	11,604	
住宅以外の借入金返済	6,038	9,924	3,886	

が5世帯である。したがって妻に給料収入およびパート・アルバイト収入のない世帯数は95世帯(47.7%)である。

ここで、妻にパート・アルバイト収入がある世帯に限定して、その家計収支をみってみる。なお年の途中で就労が中断・休止する場合がありますので、本報告書では2005年の1年間に6カ月以上就労した人を対象に集計したことを断っておく。

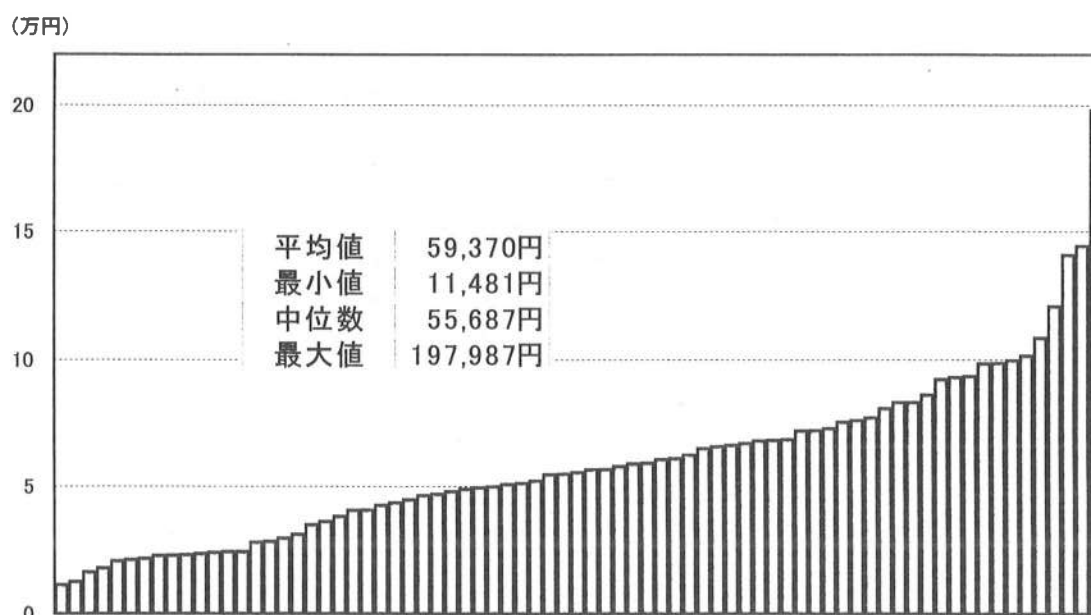
パート・アルバイト収入(妻)の月平均額は59,370円である。その世帯の実収入は559,851円で全世帯の平均額を14,248円上回っている。実支出は515,000円で全世帯の平均額を30,108円上回り、同じく消費支出は362,872円で27,336円上回っている。消費支出のうち全世帯の平均額と比べて1万円以上上回っている科目は、住居費(家賃・地代)と教育費であり、この2つがパート・アルバイト就労の

要因になっていることが推察できる。

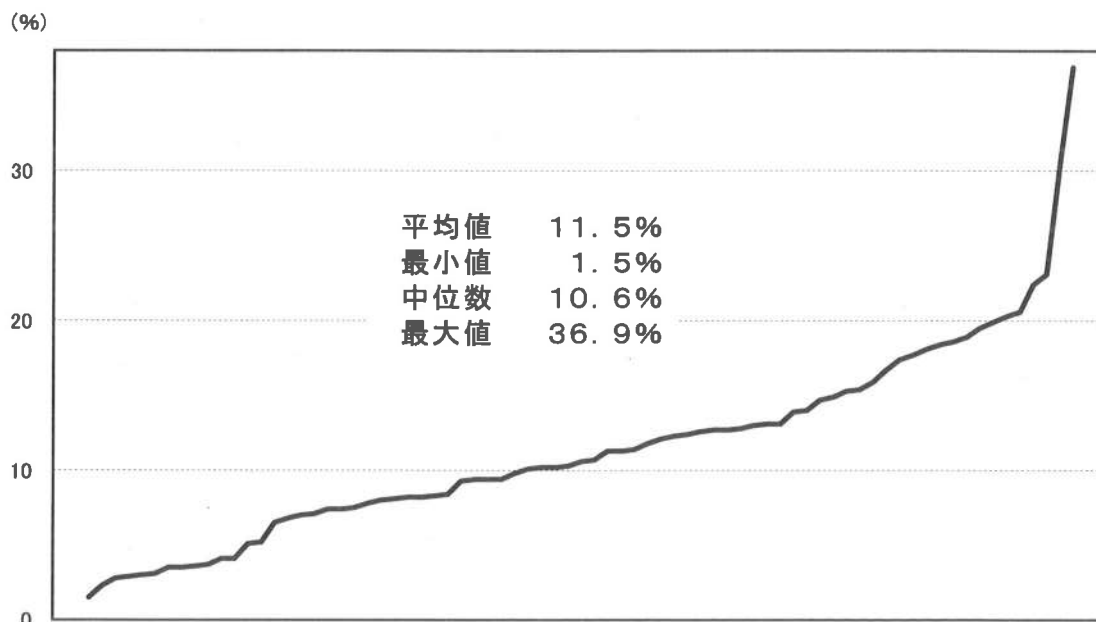
ところで、パート・アルバイト収入の月平均額を算定すると前記のとおり59,370円であるが、集計対象者75人のそれぞれの月平均額を算定した分布は図のとおりであり、最小値が11,481円、中位数が55,687円、そして最大値が197,987円となっている。

また、その世帯の収入に占める妻のパート・アルバイト収入の割合の分布は図のとおりであり、ほぼ月平均額の分布と同様の曲線となっている。すなわち、世帯の収入に占める妻のパート・アルバイト収入の割合の平均値は11.5%で、最小値が1.5%、中位数が10.6%、最大値が36.9%である。

妻のパート・アルバイト収入(平均月額)の分布



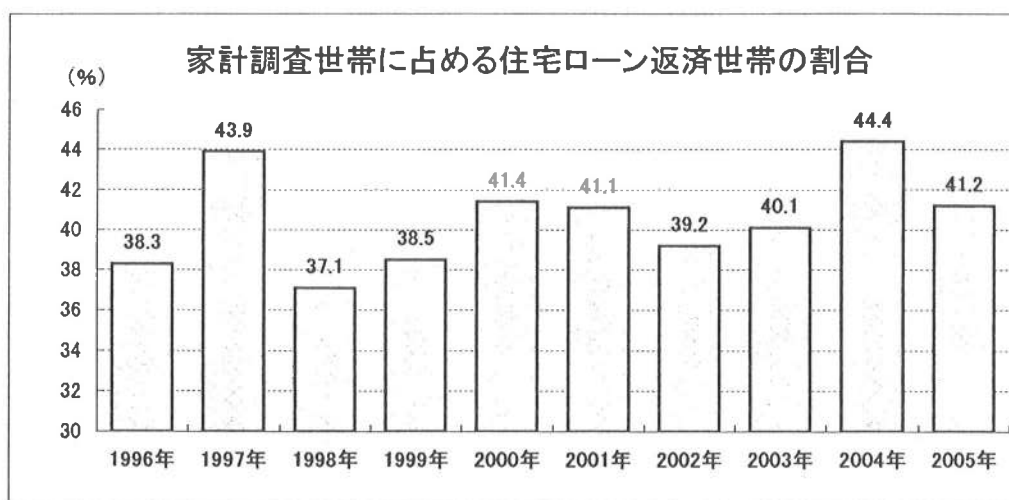
実収入に対する妻のパート・アルバイト収入の割合の分布



VII 住宅ローン返済世帯の家計収支

調査世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の割合は、調査を始めた1996年から2005年の間を見ると、年順に38.3%、43.9%、37.1%、38.5%、41.4%、41.1%、39.2%、40.1%、44.4%、41.2%と推移している。この間、最も高いのは2004年の44.4%で最も低いのは1998年の37.1%である。前半5年間の平均は39.8%で、後半の5年間の平均は41.2%である。2005年の住宅ローン返済世帯の割合は41.2%であり、前年に較べると3.2ポイントの減少で、後半の平均と同じである。

勤労者世帯の住宅ローン返済額を保有している割合は全国平均より総じて高く、最も低い1998年を除けば当センターの調査世帯は全国平均より5ポイント以上高い比率になっている。



1 住宅ローン返済世帯の属性

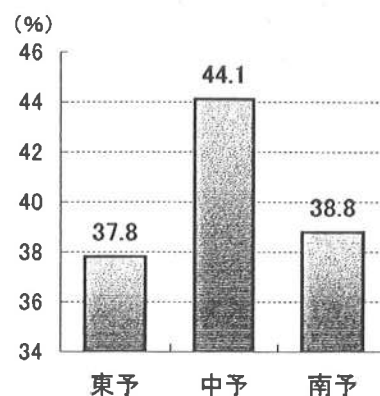
(1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均81.8件あり、調査対象の全世界帯に占める割合は41.2%である。前年は44.4%であったので、前年より3.2ポイント低い。

地域別に住宅ローン返済世帯の割合を見ると、住宅ローンを支払っている割合は東予：37.8%、中予：44.1%、南予：38.3%である。したがって、平均より東予が3.4ポイント低く、中予が2.9ポイント高く、南予が2.4ポイント低い。

全住宅ローン返済世帯を100とした場合の地域別構成は、東予：27.6%、中予：53.5%、南予：18.9%である。前年と較べると、東予は4.5ポイント増、中予は3.0ポイント減、南予は1.5ポイント減である。

地域別ローン返済世帯



(2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

世帯主の年齢別に住宅ローン返済世帯をみると、月平均「29歳以下」は1.0世帯、「30～39歳」は40.9世帯、「40～49歳」は28.4世帯、「50～59歳」は10.6世帯、「60歳以上」は0.9世帯である。

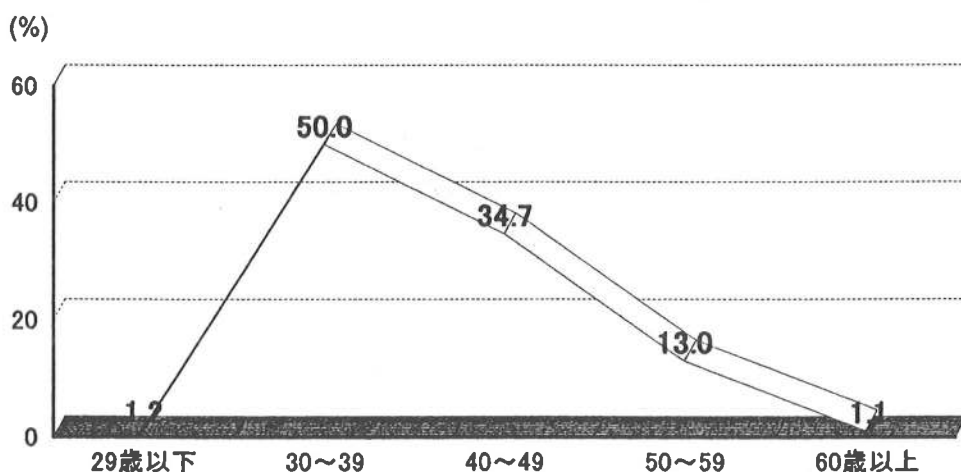
月0.9世帯というのは、たとえば「1月はローンの支払いはなかったが、2月からローンを払い始めた」といったような場合である。

住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成(前年比較)

	合計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
月平均世帯数(2005年)	81.8	1.0	40.9	28.4	10.6	0.9
月平均世帯数(2004年)	77.2	0.3	41.5	25.9	8.5	1.0
月平均世帯数(2003年)	72.9	0.7	36.4	25.6	8.9	1.3
月平均世帯数(2002年)	66.6	1.0	32.3	24.6	7.0	1.7
月平均世帯数(2001年)	68.3	3.2	28.5	25.0	11.6	0.0
月平均世帯数(2000年)	70.3	2.5	33.8	21.3	12.1	0.6
月平均世帯数(1999年)	55.2	1.2	29.3	16.4	8.3	0.0
月平均世帯数(1998年)	43.9	2.3	24.7	12.0	4.9	0.0
構成比%(2005年):A	100.0	1.2	50.0	34.7	13.0	1.1
構成比%(2004年):B	100.0	0.4	53.8	33.5	11.0	1.3
対前年比:A/B	1.0	3.1	0.9	1.0	1.2	0.8

住宅ローン返済世帯を100とした場合の割合を見ると、「29歳以下」は1.2%、「30～39歳」は50.0%、「40～49歳」は34.7%、「50～59歳」は13.0%、「60歳以上」は1.1%となっている。

ローン返済世帯の年齢別構成(月平均)



(3) 住宅ローンをもっている世帯主の職種

住宅ローン返済額を保有している世帯が月平均81.8世帯あり、そのうち「公務員」が15.9世帯、「会社員」が62.2世帯、「自営業等」が2.8世帯、「無職」が0.9世帯である。

住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数(2005年)	81.8	15.9	62.2	2.8	0.9
月平均世帯数(2004年)	77.2	16.4	57.1	2.5	1.2
構成比%(2005年):A	100.0	19.4	76.0	3.4	1.1
構成比%(2004年):B	100.0	21.2	74.0	3.2	1.6
対前年比:A/B	1.00	0.91	1.03	1.06	0.71

2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

(1) 住宅ローン月平均返済額

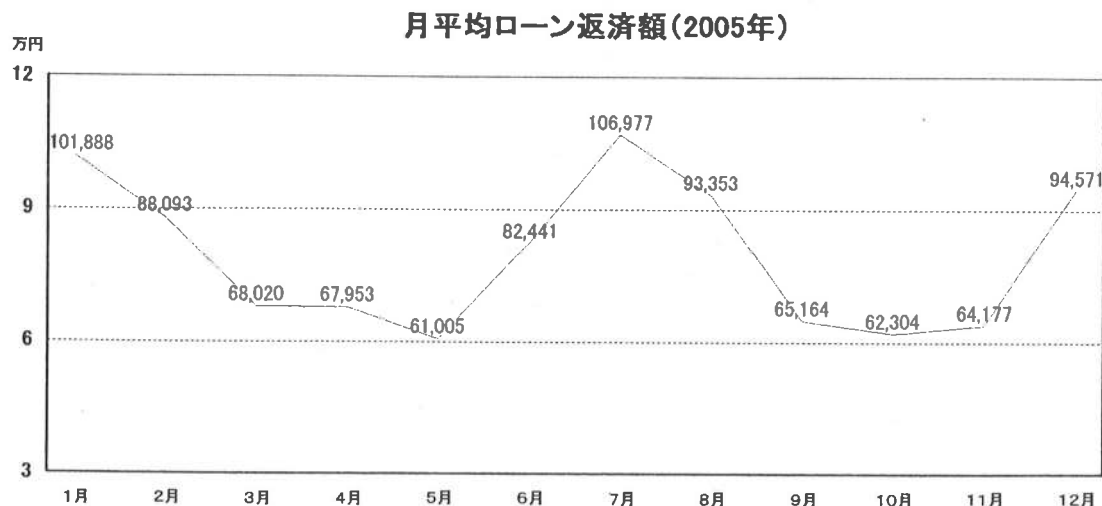
住宅ローン返済額の月平均は79,538円である。年齢別では、「29歳以下」:82,192円、「30～39歳」:81,163円、「40～49歳」:71,591円、「50～59歳」:45,700円である。

ローンをもっている世帯のローン返済額(月平均)

	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳
ローン返済額(2005年)	79,538	82,192	81,163	71,591	45,700
ローン返済額(2004年)	80,873	47,291	85,049	74,172	86,083
対前年比(2005/2004)	0.98	1.74	0.95	0.97	0.53

(2) 月々の住宅ローン返済額

月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、世帯主が会社員である場合が多いので、ボーナス時期に多く支払うといったパターンになっている。冬季のボーナス時期では1月の世帯当たり月平均額が10万1千888円、12月の世帯当たり月平均額が9万4千571円である。夏期のボーナス時期では7月の世帯当たり月平均額が10万6千977円、8月の世帯当たり月平均額が9万3千353円である。夏期のボーナス時期では7月の世帯当たり月平均額が10万6千977円、8月の世帯当たり月平均額が9万3千353円である。



(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

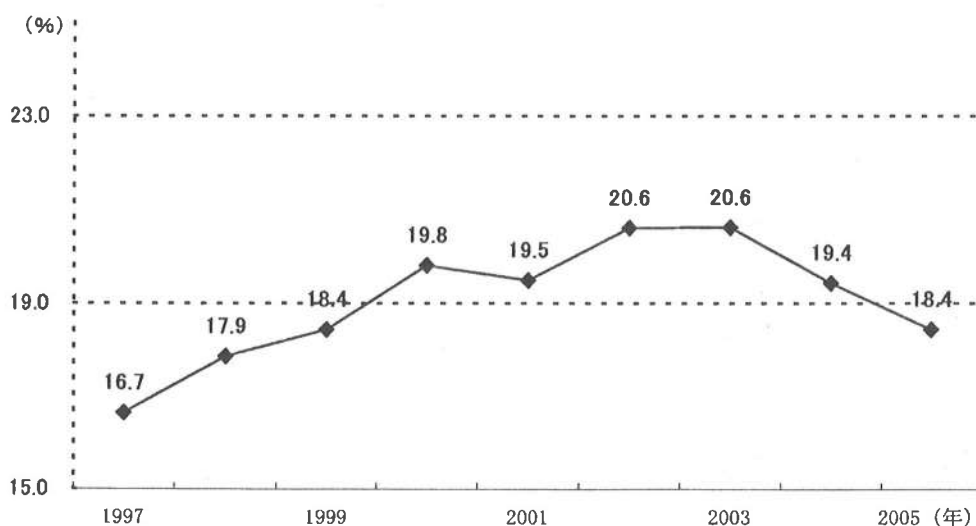
1997年から2005年までのローン返済平均月額推移をみると、74,631円、84,483円、84,118円、90,437円、85,683円、90,625円、91,298円、80,873円、79,538円である。続いて、可処分所得は448,194円、472,856円、456,152円、456,331円、439,444円、439,476円、442,414円、415,976円、431,238円である。表「可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合」は、スペースの都合で1997年と2001年から2005年までを表示した。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

	1997	2001	2002	2003	2004	2005
ローン返済額:A	74,631	85,683	90,625	91,298	80,873	79,538
可処分所得:B	448,194	439,444	439,476	442,414	415,976	431,238
A/B (%)	16.7	19.5	20.6	20.6	19.4	18.4

住宅ローン返済世帯の可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は、1997年：16.7%、1998年：17.9%、1999年：18.4%、2000年：19.8%、2001年：19.5%、2002年：20.6%、2003年：20.6%、2004年19.4%、2005年は18.4である。調査を始めた1997年から可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇傾向にあったが、2002年・2003年をピークに下降する様子を見せている。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合（月平均）



3 住宅ローン返済世帯の消費構造

住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均596,517円である。住宅ローン非返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均509,978円であるので、住宅ローン返済世帯のほうが86,539円多い。この差の主な要因は夫の給料額の違い（月平均84,172円高）が大きく、さらに妻のアルバイト（月平均12,310円高）収入によるものである。

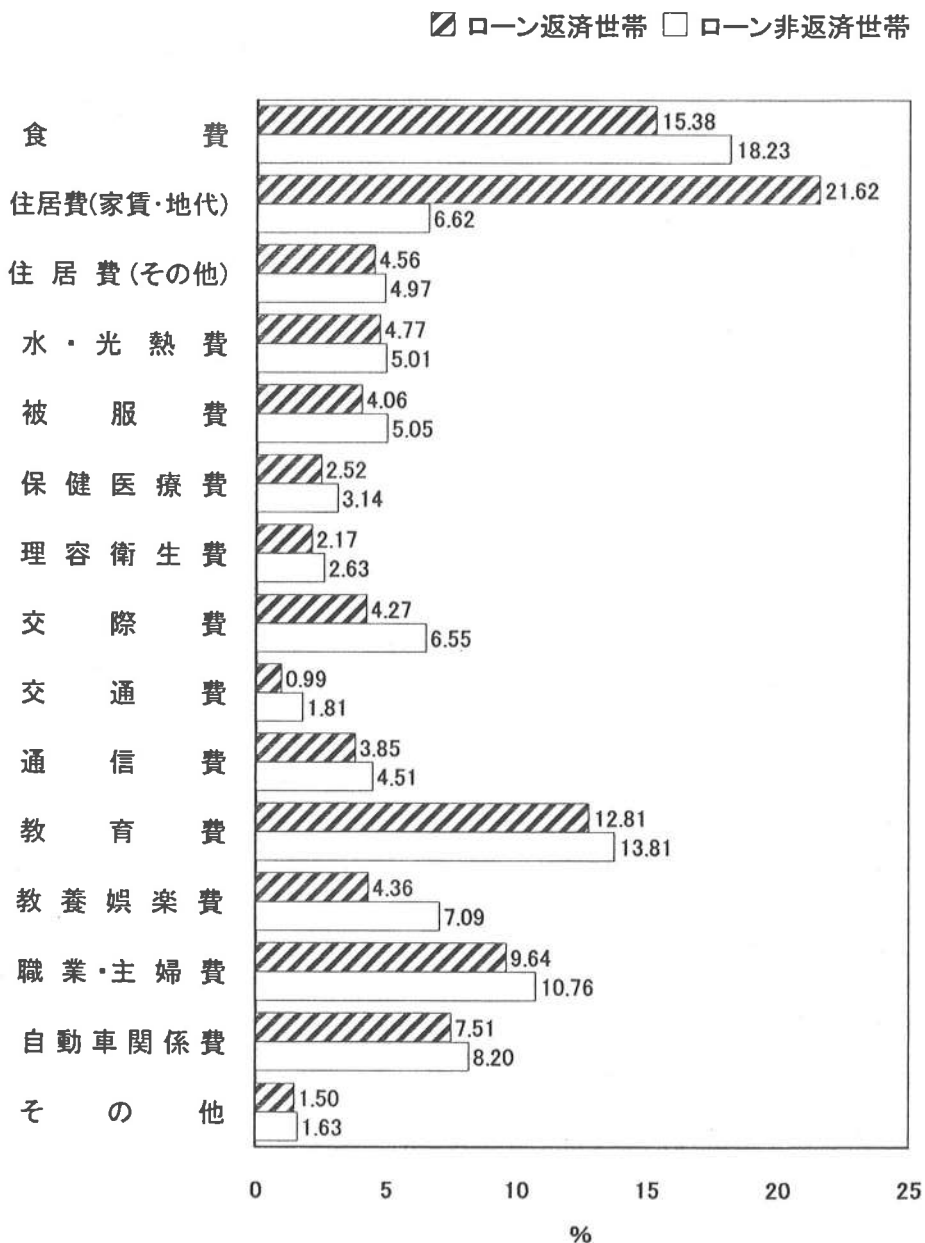
つづいて、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は比較検討しやすいように消費支出全

体を100とした構成比で表している。

「家賃・地代」はローン返済額を含むので、住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯とでは格段の差があり、当然「家賃・地代」についてはローン返済世帯のほうが非返済世帯より格段に大きい。その他の消費支出はすべてにおいてローン返済世帯のほうが非返済世帯より少なくなっている。最も差が大きいのは「食費」で、ローン非返済世帯より2.85ポイント少ない。次に大きいのは「教養娯楽費」2.73ポイントの差、つづいて「交際費」で2.28ポイント、「職業・主婦費」1.12ポイントの差である。したがって、「食費」「教養娯楽費」「交際費」「職業・主婦費」がローン支払いのための節約項目になっていると言える。

ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費構造(2005年)



VIII 1世帯あたりの教育費

総務省統計局が調査する「教育費」は授業料、受験料、入学金、学級費、修学旅行費、PTA会費、教科書、学習参考教材、補修教育月謝に限られているが、当調査の「教育費」は「子どもを育てるためにかかる費用（遊学中の子どもへの仕送りを含む）」をいい、「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、PTA会費、おもちゃ、子どもの小遣い、部活にかかる費用、通学定期代など」が入るので総務省の調査よりやや広がっている。

1 1世帯あたりの平均教育費

2005年の調査世帯1世帯あたりの平均月教育費は44,764円である。昨年より101円の増加である。

教育費の変動要因の最も大きいのは、大学生の有無と、新入学児の割合である。

調査を始めた1996年からの調査世帯1世帯あたりの月平均教育費を見ると、1997年と2003年を除くと、年々4万円台を推移しており、1996年から2005年間の平均は43,286円である。



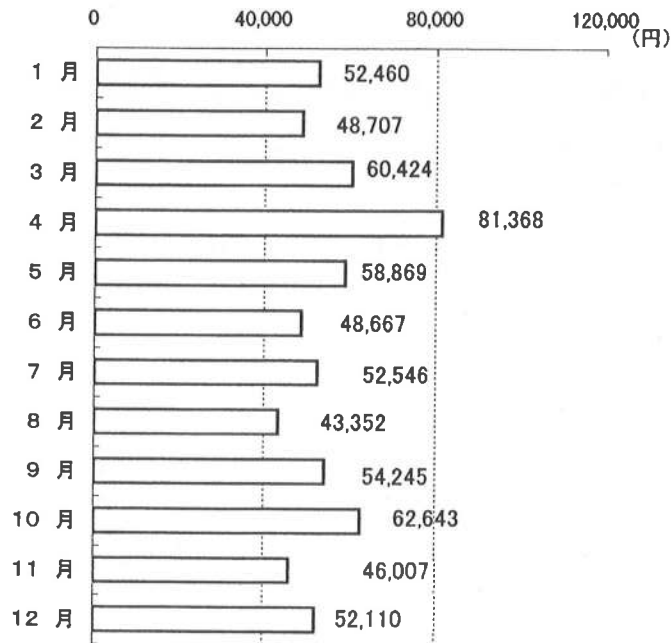
2 月々の教育費

教育費を必要とする世帯（乳幼児、小学生、中学生、高校生、大学生を持つ世帯）は月平均160.5世帯で全調査世帯の80.7%である。

1月から12月までの教育費を必要とする世帯の1世帯あたりの平均教育費を表したのが、図「教育費が必要な調査世帯の月平均教育費」である。

支出額がとりわけ大きいのが4月である。次に多いのは10月である。4月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく、10月は高校や大学の授業料が大きく影響している。

教育費が必要な世帯の月平均教育費



3. 学年別に見た教育費

学年別に1人当たり月平均教育費を見ると、乳幼児では21,739円、小学生では18,283円、中学生では27,051円、高校生では136,294円、大学生では140,973円である。

前年に較べてとりわけ多くなったのは高校生で78,619円の増である。大学受験の生徒が多かったことによる。ちなみに高校生の11月から3月までの1人当たり月平均額は210,999円にもなっている。

大学生の1人あたり教育費は月平均140,973円である。大学生2人を持っている世帯が支払った月平均教育費は237,269円である。

大学生1人当たりの各月の平均教育費を見ると、授業料納入期の4月と10月に突出している。1月・2月はアルバイトをする学生が多く、そのアルバイトで稼いだお金を学費に当てるのであろう。この月の教育費が0円というのが少なからずいる。



IX 交通・通信費について

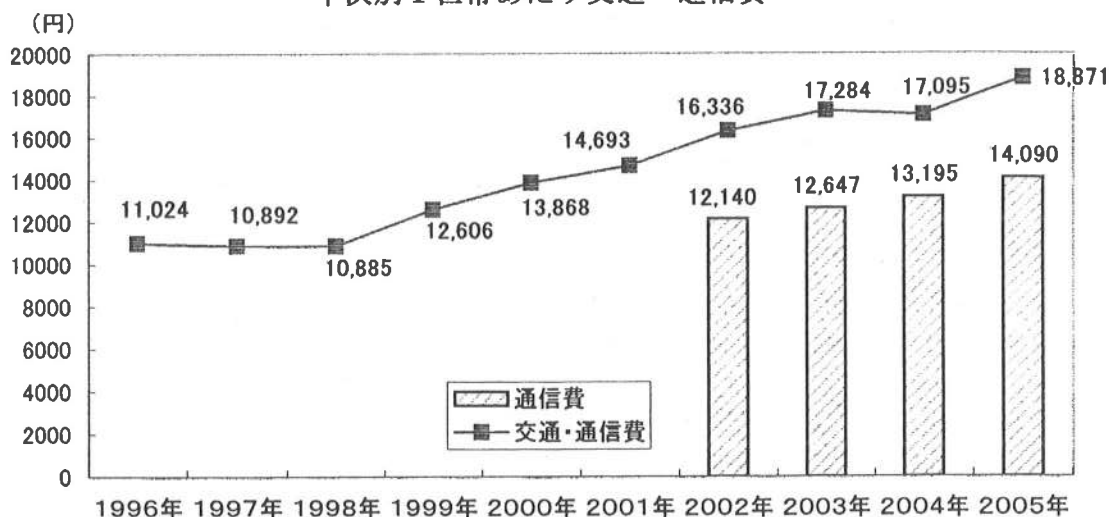
1 1世帯あたり交通・通信費

調査を始めた1996年から2001年までは「交通費」と「通信費」とが合算されていたが、2002年から「交通費」と「通信費」とを別項目にした。

交通費（月平均）は前年（2004年）より881円増の4,781円、通信費は前年（2004年）より895円増の14,090円である。

交通・通信費の増加は全国的傾向のようである。

年次別1世帯あたり交通・通信費

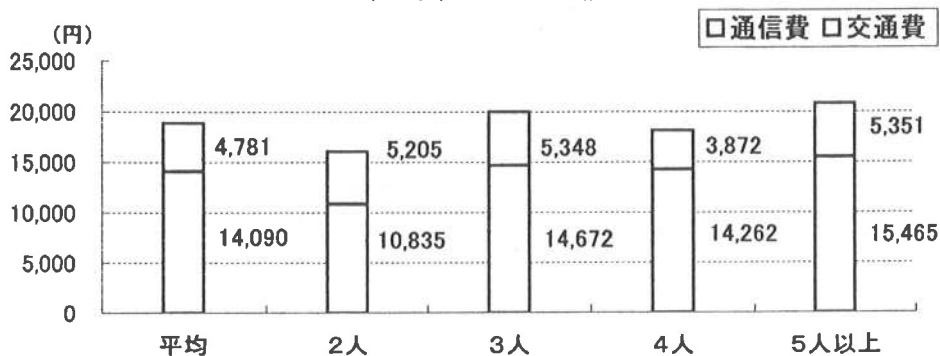


2 世帯人員別交通・通信費

世帯人員別に交通費と通信費を表したのが、図「世帯人員別交通・通信費」である。

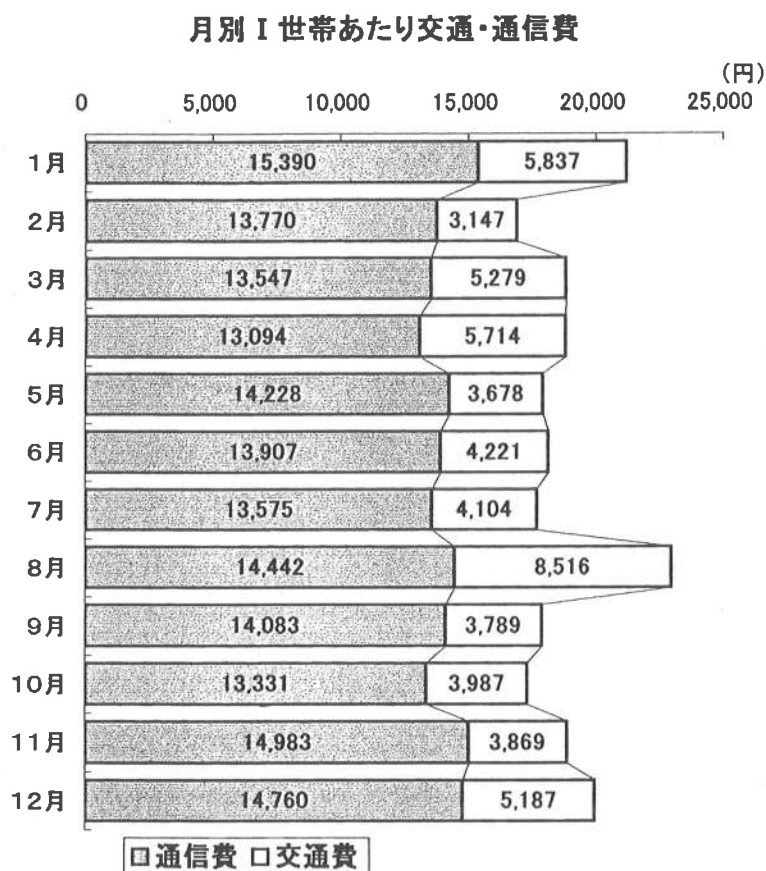
1世帯当たり月平均交通費の最も多いのは5人以上家族である。また、1世帯当たり月平均通信費の最も多い世帯も5人以上家族である。やはり、どちらかといえば家族の人数が多いほど交通・通信費が多くなっている。

世帯人員別交通・通信費



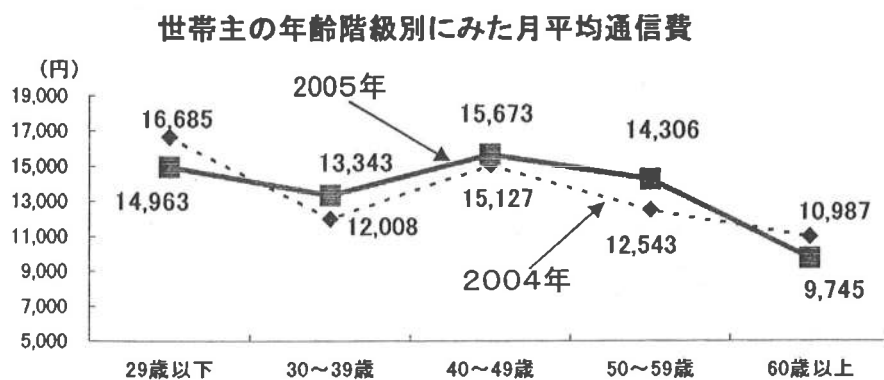
3 月別1世帯あたり交通・通信費

月別の交通・通信費の支出状況を示したのが、下の図「月別1世帯あたり交通・通信費」である。交通費は夏休みに当たる8月に最も多く、つづいて冬休みの1月、春休みの4月に多い。通信費は交通費ほどの格差はないが、1月、11月、12月の冬期にやや多めである。



4 年齢別にみた月平均通信費

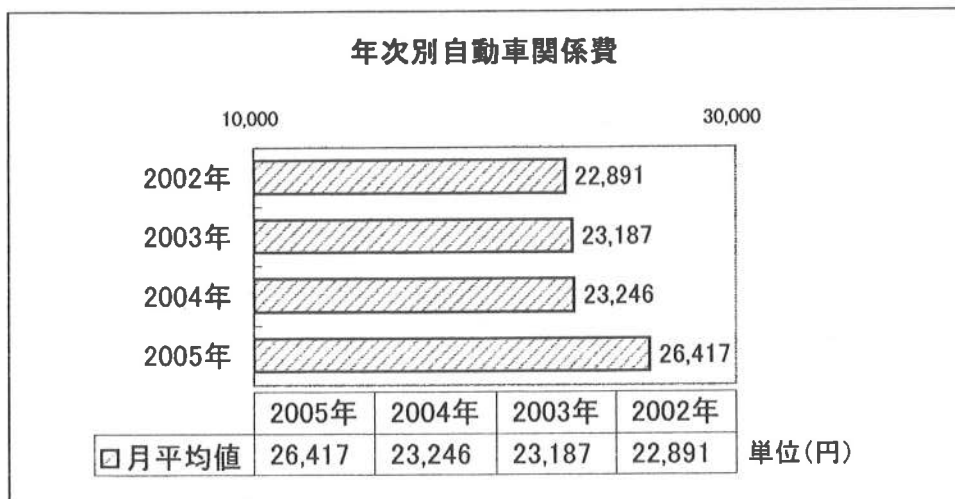
世帯主の年齢階級別に1世帯あたりの通信費を見ると、最も多いのが「40～49歳」で月平均15,673円である。最も低い「60歳以上」は9,745円である。前年(2004年)より低くなっているのは「29歳以下」と「60歳以上」で、他の年齢層は総じて前年(2004年)より高くなっている。特に増加率が大きいのは「50～59歳」である。



X 自動車関係費について

自動車関係費は、「ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車（自動二輪を含む）にかかわる一切の費用」をいう。ただし、自動車税は税金に入る。

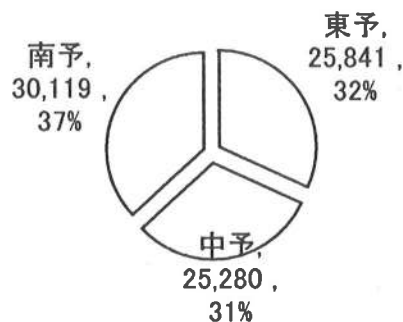
自動車関係費は消費支出の中で5番目に多い支出項目である。しかも、近年では、年々上昇傾向にある費目である。2002年には月平均22,891円、2003年には23,187円、2004年には23,246円、2005年には26,417円の支出になっている。特に前年からの増加は大きく、1世帯当たり月平均3,171円の増加である。ガソリン代の値上がりが少なからず影響していると考えられる。



自動車関係費は世帯主の年齢別にも家族人数別でも月別でも取り立てるほどの格差は無いが、大きくは無いが地域格差は見られる。

1世帯当たり月平均自動車関係費は、東予：25,841円、中予：25,280円、南予：30,119円である。したがって、支出額の大きい順にいうと、南予、東予、中予の順である。支出額の大きい南予と支出額の小さい中予とでは月平均4,839円の差がある。公共交通機関の便利さが影響しているのかもしれない。

地域別自動車関係費(月平均)



調査票を提出していただいている方からのメッセージにも自動車関係費についての意見が多く寄せられている。少しばかり紹介しよう。

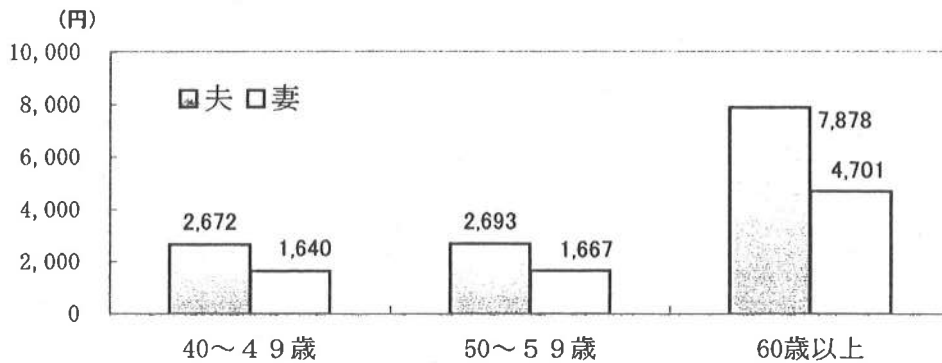
- * 「ガソリン代の値上げで、運動をかねて通勤を車から自転車に変えた。」
- * 「車はどうしても必要なものなのでガソリン高騰は早く落ち着いてほしい。」
- * 「ガソリン代は高騰だし、灯油も値上がり、公務員は減給だし、これからは今まで以上にひきしめて頑張ろうと思います。」
- * 「今月はこれといったお出かけをしませんでした。ガソリン代がかかるためです。値上がりする以前は、1リットル108円で入れていた。今では123円と高い！！(安いところだったのに) ガソリンは一回の給油に4～5千円使うので1リットル15円上がっただけでもすごいので、家計のため、お出かけは必要最低限にしようと決めました。」

X I 介護保険料について

40歳以上65歳未満の介護保険料は、健康保険の保険料に上乗せして徴収される。

65歳以上の介護保険料は年金からの天引き(特別徴収)するか直接(普通徴収)の方法で市町村に納める。実際に、40歳以上(モニター)の人がどのくらい支払っているかをみてみよう。

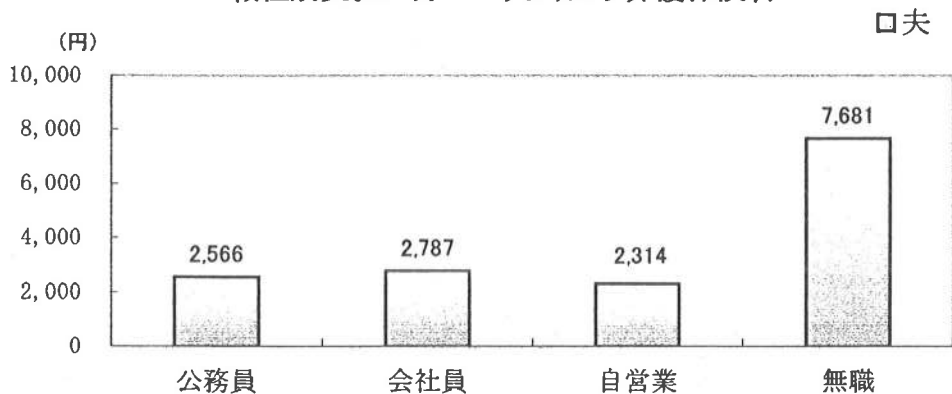
年齢別支払い月の一人当たり介護保険料



当調査対象者の「40~49歳」の男性は月平均2,672円、女性は1,640円である。続いて、「50~59歳」の男性は月平均2,693円、女性は1,667円で、「60歳以上」の男性は月平均7,878円、女性は4,701円である。いずれも支払い月の平均である。

「60歳以上」の場合は「60~64歳」と「65歳以上」とが合計されているので支払額が読み取れにくい。つまり、「60~64歳」の多くの方は給与収入があり、一般保険料に上乗せして徴収される。「65歳以上」の場合はほとんどの人が年金収入があり、年金から保険料が天引きされており、支払い月は偶数月になっている。

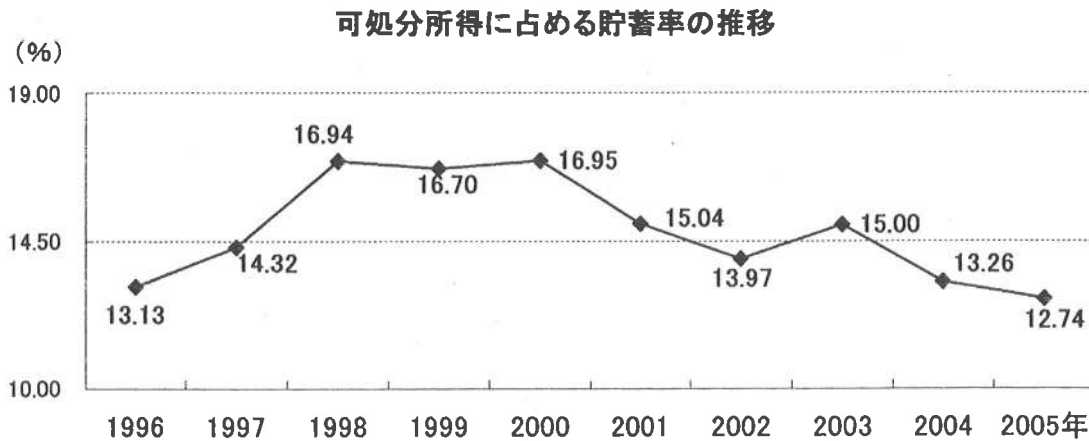
職種別支払い月の一人当たり介護保険料



職種別に支払い月の平均介護保険料を見ると、「公務員」は2,566円、「会社員」は2,787円、「自営業」は2,314円、「無職」は7,681円である。「無職」のほとんどは年金受給者であるので支払いは偶数月になっている。

XII 貯蓄について

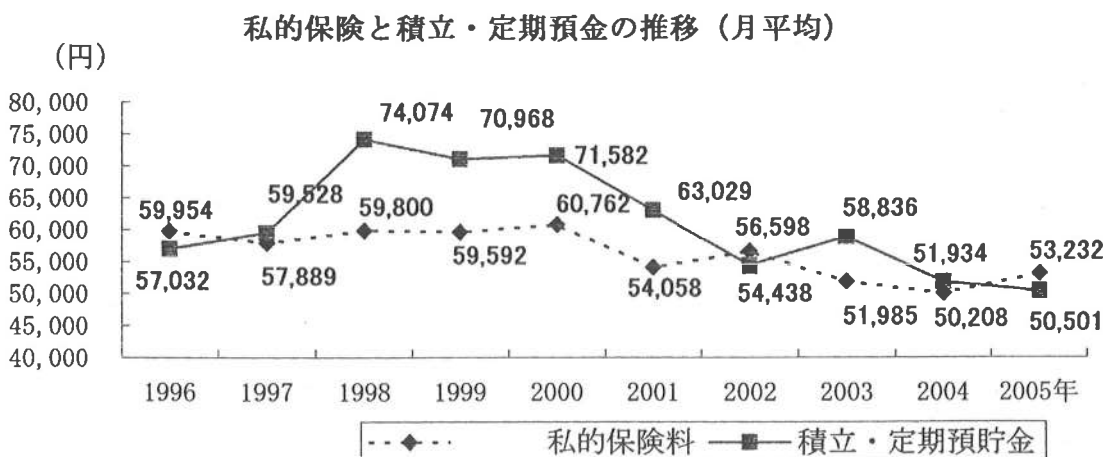
可処分所得に占める貯蓄を見てみると、1998年から2000年をピークに減少傾向にある。わが国では先進国に比べて貯蓄性向が高いと言われているが、2000年から急速に低下していると指摘されている。愛媛の場合も同じ傾向にあるようだ。



1 「私的保険」と「積立・定期預金」

「私的保険」料は調査を始めた1996年からゆるやかな減少傾向にある。前年と比較すると3,024円増加しているが、10年のスパンで見ると月平均で1世帯当たり6,722円減少した。

「積立・定期預貯金」額は1998年をピークに減少傾向にある。1998年のピーク時には月平均1世帯当たり「積立・定期預貯金」が74,074円であったが、2005年には50,501円となり23,573円の減少である。総じて「積立・定期預貯金」のほうが「私的保険」を上回っていたが、2005年は「私的保険」がやや増加したため「積立・定期預貯金」は「私的保険」より2,731円下回った。

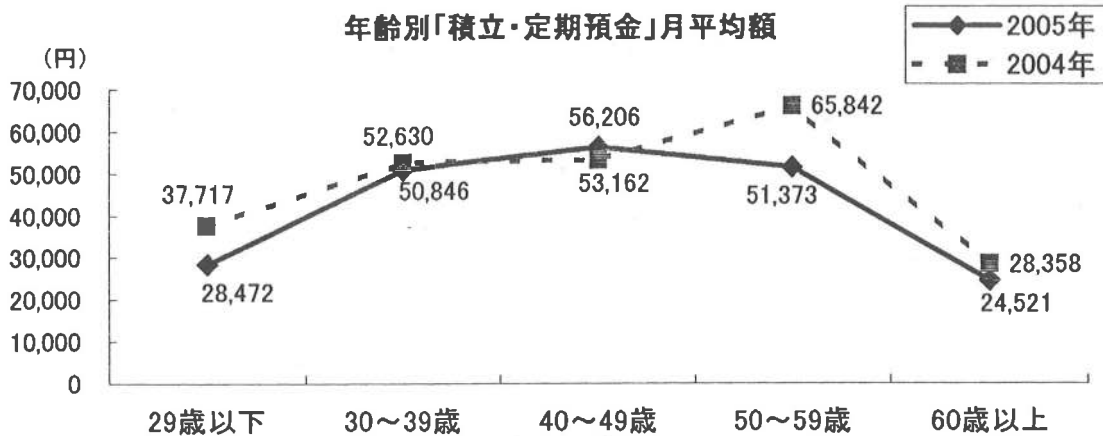


2 職種別にみた貯蓄動向

2005年の1世帯当たりの月平均「積立・定期預貯金」は公務員、会社員、自営業、無職（年金生活世帯）の順に多い。順に64,583円、51,805円、41,725円、17,869円である。前年と比較すると、公務員：6,353円増、会社員：3,280円減、自営業：7,050円増、無職：4,755円減である。

3 年齢別にみた貯蓄動向

「積立・定期預貯金」は、2004年は「50～59歳」が最も高額であったが、2005年は「40～49歳」がピークになっており、月平均世帯当たり「積立・定期預貯金」は56,206円である。前年より3,044円の増加である。次に多い「50～59歳」は51,373円で前年より14,469円の減少である。

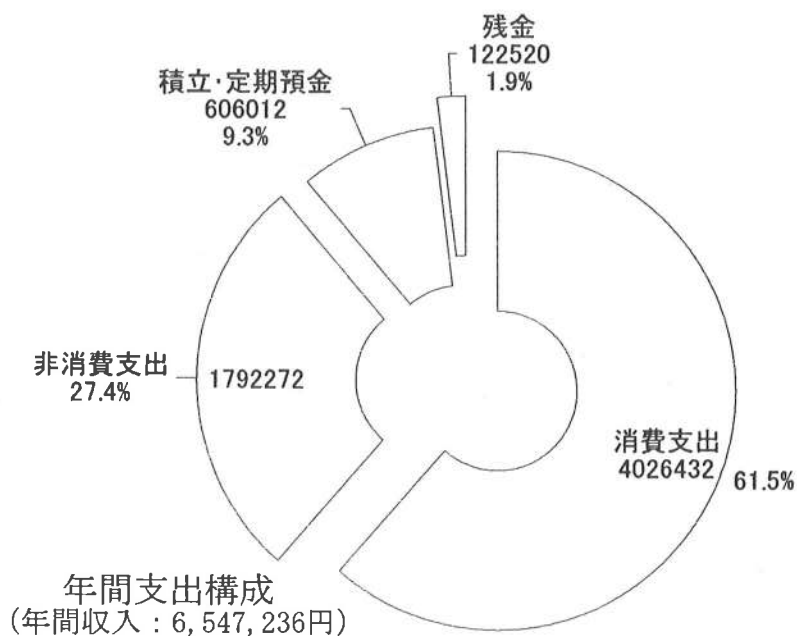


4 年間収入と預貯金額

年間の実収入を100とした場合の「積立・定期預貯金」額の割合を見たのが下のグラフである。グラフを見ながら2005年の家計構造を概観してみよう。

次年への繰越金は、年間実収入（6,547,236円）－年間実支出（消費支出4,026,432円＋非消費支出1,792,272円）－積立・定期預貯金（606,012円）＝122,520円である。

したがって、2006年への1世帯当たり次年度繰越金は122,520円である。前年より76,704円の繰越増である。



2005年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		月平均	1月	2月	3月	4月
調査票提出世帯数		199	202	204	199	199
世帯主年齢(歳)		43.3	42.9	42.8	43.1	42.9
平均家族数(人)		3.8	3.9	3.8	3.8	3.8
職 種	公務員	13.5	13.4	13.7	13.1	14.1
	会社員	73.6	74.3	73.0	73.9	73.9
	自営業等	5.7	5.9	5.9	5.5	5.5
	無職	7.2	6.4	7.4	7.5	6.5
年 齢	29歳以下	2.2	2.0	2.5	2.5	2.5
	30～39歳	41.0	44.1	43.1	42.2	42.2
	40～49歳	34.7	32.2	32.8	32.2	34.7
	50～59歳	15.2	14.9	14.7	15.6	14.1
	60歳以上	6.8	6.9	6.9	7.0	6.5
居 住 地	東予	30.0	30.7	30.9	31.7	30.7
	中予	49.9	48.5	48.5	47.2	49.7
	南予	20.0	20.8	20.6	21.1	19.6
住 居 状 況	自家	70.1	71.3	68.6	68.3	69.3
	社宅・官公舎	12.8	11.9	13.2	13.1	14.1
	公営賃貸	1.3	1.5	1.5	1.5	2.0
	民間賃貸	15.8	15.3	16.7	17.1	14.6

2 月平均家計収入

	月平均	1月	2月	3月	4月
実収入	545,603	466,567	474,386	442,450	481,072
給料(夫)	330,807	333,808	329,278	324,813	330,713
(妻)	31,210	28,084	26,384	27,032	28,143
賞与(夫)	81,149	17,837	0	2,034	1,633
(妻)	7,038	1,832	0	60	0
公的年金(夫)	12,319	0	25,199	609	23,755
(妻)	5,401	426	9,066	432	10,698
自家営業	17,754	17,367	18,731	22,062	19,916
家賃・地代収入	4,804	3,822	4,228	3,978	5,073
パート・アルバイト収入(夫)	1,335	721	974	1,340	1,075
(妻)	21,528	21,793	22,033	20,084	22,990
同居家族からの収入	3,997	6,699	3,849	3,001	3,860
私的年金(夫)	708	0	2,310	0	2,327
(妻)	1,175	777	1,527	3,070	910
その他の収入	26,379	33,401	30,806	33,934	29,980

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
201	202	196	204	195	199	199	183
43.2	43.3	43.2	43.5	43.7	43.5	43.5	43.8
3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
12.9	12.9	14.3	13.2	13.3	13.6	14.1	13.1
73.6	74.3	72.4	73.5	73.8	73.9	72.9	73.8
6.0	5.4	5.6	5.9	5.1	5.5	6.0	6.0
7.5	7.4	7.7	7.4	7.7	7.0	7.0	7.1
2.5	2.0	2.6	2.5	2.1	1.5	2.0	2.2
40.3	41.6	41.3	39.2	39.5	40.7	40.2	37.2
35.3	34.2	35.2	35.8	35.9	35.7	35.7	37.7
14.9	15.3	13.8	15.7	15.4	15.6	15.6	16.9
7.0	6.9	7.1	6.9	7.2	6.5	6.5	6.0
31.1	30.7	30.1	29.4	28.2	28.6	29.1	29.0
48.3	49.5	49.0	51.0	50.8	52.3	51.8	53.0
20.4	19.8	20.9	19.6	21.0	19.1	19.1	18.0
69.3	69.8	68.4	71.1	72.3	71.4	70.4	71.0
13.4	13.4	13.8	11.8	11.3	13.1	12.6	12.0
1.0	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	1.5	0.5
15.9	15.3	16.3	16.2	15.4	14.6	15.6	16.4

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
424,119	702,485	710,068	494,572	441,811	473,204	437,463	1,042,508
322,738	326,718	319,687	329,779	329,754	330,485	335,335	358,796
31,330	29,546	33,967	33,163	33,519	31,079	33,409	39,781
0	214,904	272,729	21,365	2,874	0	2,600	474,008
0	19,058	13,968	1,706	0	0	0	51,660
0	24,867	489	23,242	492	26,281	482	22,321
428	9,996	693	9,535	261	10,925	683	11,881
19,165	17,657	18,657	17,927	11,375	11,903	15,622	22,929
4,201	4,384	3,296	4,243	5,433	8,352	5,112	5,639
1,243	2,564	1,887	2,779	624	1,069	804	863
19,976	22,194	20,464	21,718	21,026	21,798	22,052	22,226
6,158	4,416	3,391	2,479	4,798	2,833	3,271	3,116
0	1,013	0	1,302	0	1,117	0	328
565	1,648	454	992	435	910	555	2,325
18,315	23,521	20,385	24,342	31,220	26,454	17,538	26,634

3 月平均家計支出

	月平均	1月	2月	3月	4月
実支出	484,892	475,604	437,097	465,043	482,184
消費支出	335,536	358,726	315,965	332,499	342,920
食費	56,671	57,228	53,720	55,083	55,491
住居費(家賃・地代)	45,839	56,441	49,906	40,399	38,701
住居費(その他)	16,028	18,841	14,966	17,077	14,550
水・光熱費	16,433	18,506	20,904	18,842	17,812
被服費	15,380	16,966	11,175	15,590	15,498
保健医療費	9,559	14,806	9,260	9,360	11,123
理容衛生費	8,101	6,878	7,128	8,476	7,524
交際費	18,377	27,240	16,361	18,362	15,601
交通費	4,781	5,837	3,147	5,279	5,714
通信費	14,090	15,390	13,770	13,547	13,094
教育費	44,764	42,851	39,872	48,886	65,723
教養娯楽費	19,488	19,573	17,048	16,349	17,012
職業・主婦費	34,349	31,400	29,954	31,109	33,365
自動車関係費	26,417	22,886	24,821	27,956	23,717
その他	5,257	3,882	3,932	6,184	7,993
非消費支出	149,356	116,879	121,132	132,544	139,264
税金	33,281	11,550	20,536	16,823	41,321
所得税(夫)	14,020	1,321	9,282	5,715	11,817
(妻)	1,295	-571	278	764	644
住民税(夫)	9,576	9,106	8,076	7,497	7,651
(妻)	631	521	621	425	305
固定資産税	5,275	1,599	1,471	1,191	305
その他の税金	2,484	-427	808	1,231	305
社会保険料	54,608	45,227	43,701	46,343	43,744
健康保険(夫)	16,210	13,672	13,570	16,209	12,188
(妻)	1,633	1,271	1,417	1,446	1,240
介護保険(夫)	1,184	731	1,066	909	945
(妻)	224	76	301	80	230
(その他)	47	39	57	40	40
厚生年金(夫)	28,307	24,235	22,615	22,962	23,025
(妻)	2,770	2,285	2,055	2,055	2,010
雇用保険(夫)	2,528	2,009	1,861	1,858	1,963
(妻)	242	201	170	163	180
国民年金	1,464	708	590	622	1,921
私的保険料	53,282	51,989	48,292	61,207	47,111
損害保険	6,107	4,849	4,890	6,263	6,026
生命保険	40,522	42,151	36,802	49,475	33,342
個人年金	6,653	4,989	6,600	5,469	7,743
その他の非消費支出	8,186	8,113	8,602	8,171	7,087
積立・定期預貯金	50,501	49,139	36,227	31,329	44,075
住宅ローン返済額	32,743	42,369	36,274	27,687	28,342
住宅以外の借入金返済	6,038	5,337	7,922	5,623	7,762

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	484,892	370,490	430,977	534,140	563,617	420,179
消費支出	335,536	280,886	303,820	363,392	375,589	313,008
食費	56,671	37,733	50,906	63,180	60,908	54,939
住居費(家賃・地代)	45,839	51,457	56,928	45,525	34,492	4,021
住居費(その他)	16,028	13,711	12,776	14,066	19,004	39,800
水・光熱費	16,433	13,677	15,465	17,346	18,015	14,979
被服費	15,380	13,879	11,526	17,908	17,510	21,460
保健医療費	9,559	7,424	10,090	9,212	7,451	13,535
美容衛生費	8,101	12,574	7,169	7,670	9,882	10,486
交際費	18,377	8,157	12,612	15,416	31,019	43,411
交通費	4,781	294	4,373	4,589	6,257	6,400
通信費	14,090	14,963	13,343	15,673	14,306	9,745
教育費	44,764	24,152	30,955	61,875	65,986	0
教養娯楽費	19,488	18,738	14,874	21,391	19,428	37,995
職業・主婦費	34,349	30,425	33,499	37,292	34,726	24,886
自動車関係費	26,417	25,562	25,414	27,412	29,125	21,620
その他	5,257	8,140	3,891	4,838	7,480	9,730
非消費支出	149,356	89,604	127,157	170,748	188,028	107,171
税金	33,281	17,773	25,384	42,406	38,932	26,761
所得税(夫)	14,020	7,549	11,190	19,125	14,108	6,939
(妻)	1,295	3,993	356	1,163	3,791	1,182
住民税(夫)	9,576	3,830	7,265	13,803	9,138	4,772
(妻)	631	1,528	400	356	1,786	562
固定資産税	5,275	0	4,319	5,417	6,496	9,319
その他の税金	2,484	873	1,854	2,542	3,613	3,987
社会保険料	54,608	45,062	50,185	62,098	63,508	26,257
健康保険(夫)	16,210	11,175	15,449	18,164	15,748	13,496
(妻)	1,633	4,144	1,020	1,624	3,306	818
介護保険(夫)	1,184	0	0	2,026	1,986	2,626
(妻)	224	0	3	121	345	1,886
(その他)	47	0	0	95	44	104
厚生年金(夫)	28,307	19,787	28,776	32,831	29,900	1,572
(妻)	2,770	7,629	1,680	2,492	6,227	1,458
雇用保険(夫)	2,528	1,837	2,635	2,868	2,654	84
(妻)	242	490	196	222	462	45
国民年金	1,464	0	425	1,655	2,836	4,169
私的保険料	53,282	20,453	45,008	57,463	72,879	48,806
損害保険	6,107	5,123	4,967	6,106	9,945	4,730
生命保険	40,522	14,802	37,145	43,545	46,724	40,011
個人年金	6,653	528	2,895	7,811	16,210	4,065
その他の非消費支出	8,186	6,316	6,581	8,781	12,709	5,347
積立・定期預貯金	50,501	28,472	50,846	56,206	51,373	24,521
住宅ローン返済額	32,743	9,057	41,264	33,328	25,116	3,103
住宅以外の借入金返済	6,038	1,724	5,226	7,025	8,392	2,046

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
調査票提出世帯数		199	27	146	11	14
世帯主年齢 (歳)		43.3	41.4	41.2	44.7	66.8
平均家族数 (人)		3.8	4.2	3.9	4.6	2.2
年 齢	29歳以下	2.2	2.2	2.6	0.0	0.0
	30～39歳	41.0	45.2	45.3	27.9	0.0
	40～49歳	34.7	41.5	35.0	52.2	5.8
	50～59歳	15.2	11.2	15.7	19.9	13.4
	60歳以上	6.8	0.0	1.3	0.0	80.8
居住地	東予	30.0	21.5	31.0	50.7	19.8
	中予	49.9	48.9	53.7	23.5	34.3
	南予	20.0	29.6	15.3	25.7	45.9
居住状況	自家	70.1	79.1	66.2	65.4	97.1
	社宅・官公舎	12.8	10.6	15.5	0.0	0.0
	公営賃貸	1.3	0.0	1.8	0.0	0.0
	民間賃貸	15.8	10.3	16.6	34.6	2.9

2 世帯主の職種別家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	545,603	677,889	545,248	503,191	335,884
給料 (夫)	330,807	434,883	365,840	47,975	2,943
(妻)	31,210	27,424	28,482	93,162	17,107
賞与 (夫)	81,149	131,539	86,177	0	0
(妻)	7,038	11,112	6,288	12,855	2,483
公的年金 (夫)	12,319	0	2,537	0	144,807
(妻)	5,401	0	757	0	67,112
自家営業	17,754	0	2,244	280,304	1,449
家賃・地代収入	4,804	0	3,508	12,500	20,904
パート・アルバイト収入 (夫)	1,335	0	758	11,361	1,788
(妻)	21,528	30,916	21,639	18,132	5,570
同居家族からの収入	3,997	7,682	3,330	0	7,076
私的年金 (夫)	708	0	742	0	2,236
(妻)	1,175	0	752	0	8,616
その他の収入	26,379	34,332	22,194	26,902	53,793

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
469,133	512,029	536,930	495,679	447,225	449,356	422,032	639,683
317,193	324,000	347,425	353,274	321,903	322,698	300,468	394,019
56,416	56,654	57,367	57,488	56,705	56,900	56,543	60,857
38,026	47,256	56,938	51,013	40,275	39,022	39,263	53,138
8,621	18,196	18,249	16,573	13,595	14,561	10,827	27,177
15,141	14,631	13,617	15,950	14,927	14,837	14,041	17,946
13,790	16,787	16,317	16,133	12,971	15,558	14,095	20,084
7,760	7,758	9,013	10,312	5,773	8,493	10,248	10,769
7,711	8,767	9,473	7,522	7,982	7,616	7,365	11,072
22,295	12,276	15,056	21,806	14,155	16,749	12,522	28,679
3,678	4,221	4,104	8,516	3,789	3,987	3,869	5,187
14,228	13,907	13,575	14,442	14,083	13,331	14,983	14,760
47,160	39,030	41,822	35,032	43,756	51,255	37,790	44,357
18,053	17,825	21,143	27,536	19,650	19,975	19,851	19,787
31,488	34,524	41,802	37,304	32,126	32,003	32,190	46,044
28,737	27,347	24,482	28,741	33,730	25,264	22,859	26,594
4,090	4,820	4,466	4,906	8,386	3,148	4,020	7,570
151,940	188,029	189,505	142,405	125,322	126,658	121,564	245,664
48,154	53,174	44,705	32,401	25,186	25,203	21,571	61,223
9,138	24,525	26,075	14,071	9,474	9,666	9,466	40,078
875	2,405	2,535	1,325	1,033	1,083	1,077	4,400
7,506	13,508	9,584	11,234	9,577	11,953	9,610	9,568
345	1,046	884	693	609	707	465	982
14,634	3,902	4,574	3,137	4,257	1,643	327	6,145
15,656	7,788	1,053	1,941	235	150	626	49
48,470	69,332	73,288	47,947	44,648	45,741	45,287	106,215
12,190	19,231	22,261	15,433	13,485	13,649	13,681	30,231
1,212	1,949	2,602	1,368	1,440	1,431	1,371	2,984
906	1,679	1,321	1,223	905	1,222	906	2,504
134	372	221	329	101	331	67	455
39	57	60	68	41	40	40	43
22,454	37,018	38,479	23,902	22,991	23,488	23,802	57,332
2,255	3,383	3,873	2,426	2,500	2,291	2,260	6,162
2,074	3,429	3,542	2,381	2,152	2,139	2,187	4,957
180	359	325	219	220	201	196	512
7,025	1,855	604	598	814	950	776	1,036
45,907	53,889	61,685	57,810	48,327	48,991	47,778	67,671
5,199	5,691	4,619	6,846	7,057	6,580	3,927	11,835
34,698	44,365	45,658	44,975	36,080	37,951	34,658	46,539
6,010	3,833	11,407	5,989	5,191	4,460	9,193	9,297
9,409	11,634	9,827	4,247	7,161	6,723	6,928	10,555
27,539	87,259	69,585	36,005	31,916	31,620	32,255	136,300
24,888	34,282	42,573	38,439	27,068	25,986	26,445	38,758
3,718	4,305	14,348	3,057	4,991	2,927	3,965	8,922

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		199	4	82	69	30	14
世帯主年齢 (歳)		43.3	27.4	35.6	43.4	54.2	70.1
平均家族数 (人)		3.8	3.5	4.0	4.2	3.4	2.0
職 種	公務員	13.5	13.2	14.8	16.1	9.9	0.0
	会社員	73.6	86.8	81.3	74.2	76.2	14.2
	自営業等	5.7	0.0	3.9	8.6	7.5	0.0
	無職	7.2	0.0	0.0	1.2	6.4	85.8
居 住 地	東予	30.0	41.5	27.5	32.6	33.1	21.6
	中予	49.9	35.8	52.9	48.9	52.2	37.0
	南予	20.0	22.6	19.6	18.5	14.6	41.4
住 居 状 況	自家	70.1	22.6	59.1	74.9	82.6	100.0
	社宅・官公舎	12.8	0.0	19.8	12.8	1.4	0.0
	公営賃貸	1.3	0.0	0.0	1.6	5.0	0.0
	民間賃貸	15.8	77.4	21.1	10.7	11.0	0.0

2 世帯主の年齢階級別家計収入

		全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入		545,603	441,159	497,510	615,100	595,260	403,948
給料 (夫)		330,807	280,346	331,805	392,504	324,846	39,267
	(妻)	31,210	78,232	16,818	31,413	68,581	18,163
賞与 (夫)		81,149	20,605	83,594	93,526	87,559	8,617
	(妻)	7,038	27,515	4,081	5,806	16,817	2,636
公的年金 (夫)		12,319	0	0	463	530	177,658
	(妻)	5,401	0	0	259	7,191	62,061
自家営業		17,754	0	14,208	28,123	14,059	224
家賃・地代収入		4,804	0	0	7,455	5,174	21,003
パート・アルバイト収入 (夫)		1,335	1,642	79	1,831	3,298	1,899
	(妻)	21,528	11,687	18,672	25,882	27,706	5,938
同居家族からの収入		3,997	12,057	725	3,517	12,174	5,290
私的年金 (夫)		708	0	0	0	0	10,411
	(妻)	1,175	0	171	4	5,383	4,201
その他の収入		26,379	9,075	27,358	24,317	21,941	46,579

3 世帯主の職種別家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	484,892	600,327	470,168	491,680	414,240
消費支出	335,536	393,606	325,809	352,396	313,022
食費	56,671	60,288	56,167	60,889	51,730
住居費(家賃・地代)	45,839	49,464	48,675	51,014	6,066
住居費(その他)	16,028	16,919	14,528	8,142	35,898
水・光熱費	16,433	19,103	15,958	17,607	15,365
被服費	15,380	17,371	15,057	13,238	16,653
保健医療費	9,559	10,557	9,142	9,102	12,314
理容衛生費	8,101	7,686	7,956	6,933	11,268
交際費	18,377	17,668	15,574	23,171	44,496
交通費	4,781	4,332	4,944	2,576	5,705
通信費	14,090	16,728	13,682	16,863	11,140
教育費	44,764	65,848	40,948	78,665	17,531
教養娯楽費	19,488	19,941	18,062	15,822	36,077
職業・主婦費	34,349	46,554	34,621	21,803	18,723
自動車関係費	26,417	33,897	25,940	22,231	20,633
その他	5,257	7,250	4,554	4,340	9,424
非消費支出	149,356	206,721	144,360	139,284	101,218
税金	33,281	39,522	34,124	23,133	21,060
所得税(夫)	14,020	16,517	15,168	7,330	2,946
(妻)	1,295	1,052	1,268	2,472	1,101
住民税(夫)	9,576	11,723	10,068	4,802	4,323
(妻)	631	665	610	954	525
固定資産税	5,275	7,351	4,585	5,617	8,168
その他の税金	2,484	2,214	2,425	1,958	3,997
社会保険料	54,608	64,146	56,334	48,464	24,056
健康保険(夫)	16,210	18,875	15,838	20,114	11,940
(妻)	1,633	1,446	1,432	4,637	1,649
介護保険(夫)	1,184	1,039	1,163	698	2,054
(妻)	224	0	128	377	1,501
(その他)	47	1	54	0	98
厚生年金(夫)	28,307	39,120	31,016	3,638	0
(妻)	2,770	2,841	2,542	7,308	1,373
雇用保険(夫)	2,528	0	3,432	27	0
(妻)	242	111	270	443	42
国民年金	1,464	713	459	11,223	5,398
私的保険料	53,282	92,332	46,309	50,613	53,619
損害保険	6,107	9,161	5,429	6,926	6,665
生命保険	40,522	68,366	35,680	33,954	43,124
個人年金	6,653	14,805	5,199	9,733	3,829
その他の非消費支出	8,186	10,720	7,593	17,075	2,484
積立・定期預貯金	50,501	64,583	51,805	41,725	17,869
住宅ローン返済額	32,743	42,832	33,887	31,885	2,923
住宅以外の借入金返済	6,038	7,263	6,326	4,626	1,927

表4 世帯人員別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
調査票提出世帯数		199	25	38	82	49
世帯主年齢 (歳)		43.3	55.7	44.2	39.1	42.5
平均家族数 (人)		3.8	2.0	3.0	4.0	5.4
年 齢	29歳以下	2.2	3.9	1.5	2.8	1.0
	30～39歳	41.0	15.1	33.8	54.3	38.0
	40～49歳	34.7	14.8	36.0	35.5	46.0
	50～59歳	15.2	20.1	28.7	6.4	14.9
	60歳以上	6.8	46.1	0.0	1.0	0.0
職 種	公務員	13.5	0.0	20.1	10.8	21.1
	会社員	73.6	52.0	75.5	85.6	65.0
	自営業等	5.7	7.9	2.2	2.6	12.9
	無職	7.2	40.1	2.2	1.0	1.0
居 住 地	東予	30.0	31.9	28.9	28.6	33.1
	中予	49.9	47.4	58.9	48.9	47.4
	南予	20.0	20.7	12.1	22.6	19.5
住 居 状 況	自家	70.1	69.1	71.1	63.0	84.0
	社宅・官公舎	12.8	11.2	17.2	15.1	7.5
	公営賃貸	1.3	0.3	2.4	0.0	2.0
	民間賃貸	15.8	19.4	9.3	21.8	6.5

2 世帯人員別家計収入

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入	545,603	448,780	551,144	543,001	616,393
給料 (夫)	330,807	144,462	344,754	370,349	374,099
(妻)	31,210	42,737	43,170	19,598	30,466
賞与 (夫)	81,149	44,580	94,191	87,265	85,693
(妻)	7,038	10,395	12,999	4,203	5,404
公的年金 (夫)	12,319	93,722	1,270	294	0
(妻)	5,401	24,935	2,749	332	0
自家営業	17,754	27,640	0	10,713	39,304
家賃・地代収入	4,804	12,081	265	610	10,276
パート・アルバイト収入(夫)	1,335	1,012	221	391	4,057
(妻)	21,528	7,928	25,800	22,624	25,173
同居家族からの収入	3,997	3,240	4,348	3,525	5,265
私的年金 (夫)	708	5,072	0	147	0
(妻)	1,175	1,726	2,533	159	290
その他の収入	26,379	29,250	18,843	22,791	36,366

3 世帯人員別家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	484,892	392,897	475,731	478,420	563,356
消費支出	335,536	269,501	326,793	330,533	392,353
食費	56,671	52,137	52,106	55,047	67,230
住居費(家賃・地代)	45,839	17,704	38,053	52,206	56,741
住居費(その他)	16,028	24,587	15,717	13,968	15,451
水・光熱費	16,433	14,158	15,110	16,737	18,725
被服費	15,380	13,617	18,551	14,061	15,612
保健医療費	9,559	7,311	7,674	10,725	10,680
理容衛生費	8,101	8,200	8,161	8,048	7,930
交際費	18,377	31,634	19,341	14,603	15,236
交通費	4,781	5,205	5,348	3,872	5,351
通信費	14,090	10,835	14,672	14,262	15,465
教育費	44,764	816	42,121	39,210	82,787
教養娯楽費	19,488	27,759	19,375	16,746	19,264
職業・主婦費	34,349	28,494	39,139	36,576	30,407
自動車関係費	26,417	20,547	25,683	30,381	25,011
その他	5,257	6,495	5,743	4,091	6,464
非消費支出	149,356	123,396	148,938	147,886	171,002
税金	33,281	30,794	37,061	31,922	35,271
所得税(夫)	14,020	11,391	16,560	14,210	14,054
(妻)	1,295	1,834	2,806	376	1,175
住民税(夫)	9,576	7,780	9,385	9,705	11,132
(妻)	631	716	1,270	444	301
固定資産税	5,275	5,974	4,260	4,896	6,186
その他の税金	2,484	3,100	2,780	2,290	2,423
社会保険料	54,608	41,368	59,060	54,889	60,199
健康保険(夫)	16,210	13,896	15,127	16,160	19,496
(妻)	1,633	2,341	2,298	1,033	1,549
介護保険(夫)	1,184	2,047	1,351	897	1,198
(妻)	224	1,052	188	50	52
(その他)	47	0	210	17	0
厚生年金(夫)	28,307	13,140	31,874	31,152	30,690
(妻)	2,770	3,829	4,306	1,536	2,754
雇用保険(夫)	2,528	1,422	2,539	3,060	2,371
(妻)	242	325	425	189	138
国民年金	1,464	3,315	743	794	1,953
私的保険料	53,282	46,197	43,817	52,463	66,894
損害保険	6,107	6,063	5,362	6,118	7,032
生命保険	40,522	31,898	32,796	39,300	53,625
個人年金	6,653	8,236	5,659	7,045	6,237
その他の非消費支出	8,186	5,036	9,000	8,613	8,638
積立・定期預貯金	50,501	34,681	54,908	52,877	53,622
住宅ローン返済額	32,743	6,443	29,127	36,139	46,370
住宅以外の借入金返済	6,038	2,803	9,164	7,620	3,203

表5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	東 予	中 予	南 予
調査票提出世帯数		199	60	99	40
世帯主年齢 (歳)		43.3	42.7	43.2	44.6
平均家族数 (人)		3.8	3.9	3.8	3.8
年 齢	29歳以下	2.2	3.1	1.6	2.5
	30～39歳	41.0	37.6	43.4	40.3
	40～49歳	34.7	37.7	34.0	32.1
	50～59歳	15.2	16.8	15.9	11.1
	60歳以上	6.8	4.9	5.0	14.0
職 種	公務員	13.5	9.6	13.2	19.9
	会社員	73.6	76.0	79.2	56.2
	自営業等	5.7	9.6	2.7	7.3
	無職	7.2	4.7	5.0	16.6
住 居 状 況	自家	70.1	70.9	67.6	75.3
	社宅・官公舎	12.8	16.1	12.4	8.8
	公営賃貸	1.3	0.0	1.8	2.1
	民間賃貸	15.8	13.0	18.2	13.8

2 地域別家計収入

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 収 入	545,603	546,645	563,941	498,292
給 料 (夫)	330,807	331,491	350,771	279,972
	(妻)	31,210	33,026	33,186
賞 与 (夫)	81,149	76,845	91,272	62,356
	(妻)	7,038	6,990	7,957
公 的 年 金 (夫)	12,319	2,986	11,325	28,809
	(妻)	5,401	4,360	5,135
自 家 営 業	17,754	39,139	7,232	11,902
家賃・地代収入	4,804	838	6,723	5,970
パート・アルバイト収入(夫)	1,335	370	1,491	2,395
	(妻)	21,528	18,989	20,297
同居家族からの収入	3,997	5,536	3,136	3,833
私 的 年 金 (夫)	708	1,818	0	806
	(妻)	1,175	1,766	429
その他の収入	26,379	22,490	24,987	35,688

3 地域別家計支出

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	484,892	485,317	490,187	471,045
消 費 支 出	335,536	329,447	341,367	330,129
食 費	56,671	58,542	57,403	52,038
住居費(家賃・地代)	45,839	43,658	49,422	40,174
住 居 費(その他)	16,028	16,799	16,418	13,899
水・光熱費	16,433	17,259	16,044	16,165
被 服 費	15,380	15,291	16,275	13,283
保 健 医 療 費	9,559	9,915	9,327	9,604
理 容 衛 生 費	8,101	8,083	7,932	8,547
交 際 費	18,377	16,409	16,544	25,905
交 通 費	4,781	5,192	5,153	3,237
通 信 費	14,090	14,095	13,764	14,899
教 育 費	44,764	44,858	44,810	44,510
教 養 娯 楽 費	19,488	17,052	20,730	20,044
職 業・主 婦 費	34,349	31,820	37,516	30,246
自 動 車 関 係 費	26,417	25,841	25,280	30,119
そ の 他	5,257	4,633	4,748	7,461
非 消 費 支 出	149,356	155,870	148,820	140,916
税 金	33,281	34,520	37,122	21,838
所 得 税 (夫)	14,020	13,692	16,559	8,179
(妻)	1,295	1,697	1,416	391
住 民 税 (夫)	9,576	9,145	11,355	5,782
(妻)	631	1,038	526	284
固 定 資 産 税	5,275	5,799	5,064	5,013
そ の 他 の 税 金	2,484	3,148	2,202	2,189
社 会 保 険 料	54,608	57,291	56,669	45,437
健 康 保 険 (夫)	16,210	16,463	16,887	14,141
(妻)	1,633	1,760	1,674	1,338
介 護 保 険 (夫)	1,184	1,236	1,245	954
(妻)	224	178	250	229
(その他)	47	0	80	36
厚 生 年 金 (夫)	28,307	28,914	29,699	23,922
(妻)	2,770	2,927	3,011	1,933
雇 用 保 険 (夫)	2,528	2,724	2,779	1,605
(妻)	242	333	218	164
国 民 年 金	1,464	2,755	827	1,115
私 的 保 険 料	53,282	53,967	48,697	63,689
損 害 保 険	6,107	6,581	5,598	6,664
生 命 保 険	40,522	40,159	36,872	50,172
個 人 年 金	6,653	7,227	6,228	6,852
そ の 他 の 非 消 費 支 出	8,186	10,093	6,332	9,952
積 立・定 期 預 貯 金	50,501	48,357	52,300	49,233
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	32,743	33,209	33,887	29,188
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	6,038	3,257	8,831	3,242

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			ある	ない	自家	民間賃貸
調査票提出世帯数		199	82	117	139	31
世帯主年齢 (歳)		43.3	41.0	44.9	45.4	37.8
平均家族数 (人)		3.8	4.1	3.6	3.9	3.5
年 齢	29歳以下	2.2	1.2	2.9	0.7	10.9
	30～39歳	41.0	50.1	34.7	34.6	54.8
	40～49歳	34.7	34.7	34.8	37.1	23.7
	50～59歳	15.2	12.9	16.8	17.7	10.6
	60歳以上	6.8	1.1	10.8	9.7	0.0
職 種	公務員	13.5	19.4	9.3	15.2	8.8
	会社員	73.6	76.0	71.9	69.5	77.4
	自営業等	5.7	3.5	7.3	5.3	12.5
	無職	7.2	1.1	11.5	10.0	1.3
居 住 地	東予	30.0	27.6	31.7	30.4	24.7
	中予	49.9	53.5	47.4	48.1	57.7
	南予	20.0	18.9	20.8	21.5	17.6

2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			ある	ない	自家	民間賃貸
実収入		545,603	596,517	509,978	551,179	488,349
給料	(夫)	330,807	380,328	296,156	324,806	273,633
	(妻)	31,210	29,323	32,530	30,010	55,917
賞与	(夫)	81,149	97,588	69,646	79,270	57,306
	(妻)	7,038	7,233	6,901	6,926	12,006
公的年金	(夫)	12,319	1,136	20,144	17,568	0
	(妻)	5,401	1,300	8,271	7,703	0
自家営業		17,754	18,248	17,408	18,409	30,706
家賃・地代収入		4,804	2,388	6,495	4,174	10,565
パート・アルバイト収入	(夫)	1,335	366	2,013	1,795	279
	(妻)	21,528	28,771	16,461	25,519	15,218
同居家族からの収入		3,997	2,524	5,027	5,015	2,697
私的年金	(夫)	708	0	1,203	1,009	0
	(妻)	1,175	431	1,696	1,676	0
その他の収入		26,379	26,882	26,027	27,299	30,021

3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		あ る	な い	自 家	民間賃貸
実 支 出	484,892	547,781	440,888	501,356	418,617
消 費 支 出	335,536	382,502	302,673	347,329	295,966
食 費	56,671	58,818	55,169	58,791	45,741
住居費(家賃・地代)	45,839	82,712	20,039	47,285	58,201
住 居 費(その他)	16,028	17,449	15,034	18,196	8,565
水・光熱費	16,433	18,236	15,172	16,873	14,905
被 服 費	15,380	15,518	15,284	15,828	13,562
保 健 医 療 費	9,559	9,628	9,510	9,860	8,122
理 容 衛 生 費	8,101	8,315	7,951	8,313	6,200
交 際 費	18,377	16,318	19,818	20,286	13,845
交 通 費	4,781	3,778	5,484	4,520	3,167
通 信 費	14,090	14,708	13,658	14,245	13,844
教 育 費	44,764	49,012	41,792	48,702	35,351
教 養 娛 楽 費	19,488	16,681	21,452	19,192	17,196
職 業・主 婦 費	34,349	36,884	32,576	32,362	29,563
自 動 車 関 係 費	26,417	28,711	24,812	26,988	24,296
そ の 他	5,257	5,734	4,923	5,888	3,408
非 消 費 支 出	149,356	165,279	138,215	154,027	122,651
税 金	33,281	38,293	29,774	33,661	27,929
所 得 税 (夫)	14,020	15,741	12,816	12,492	14,811
(妻)	1,295	826	1,624	1,322	1,795
住 民 税 (夫)	9,576	11,012	8,570	8,877	8,774
(妻)	631	630	632	681	800
固 定 資 産 税	5,275	6,929	4,117	7,449	207
そ の 他 の 税 金	2,484	3,155	2,014	2,840	1,542
社 会 保 険 料	54,608	59,737	51,019	54,742	48,169
健 康 保 険 (夫)	16,210	17,560	15,266	16,568	14,497
(妻)	1,633	1,540	1,697	1,585	2,976
介 護 保 険 (夫)	1,184	1,134	1,219	1,372	487
(妻)	224	98	312	301	44
(その他)	47	97	12	67	0
厚 生 年 金 (夫)	28,307	32,265	25,537	27,670	21,831
(妻)	2,770	2,669	2,841	2,691	4,944
雇 用 保 険 (夫)	2,528	2,829	2,316	2,313	2,265
(妻)	242	296	203	273	301
国 民 年 金	1,464	1,248	1,615	1,902	823
私 的 保 険 料	53,282	58,330	49,749	57,065	40,652
損 害 保 険	6,107	6,928	5,532	6,916	4,112
生 命 保 険	40,522	44,262	37,905	43,017	32,251
個 人 年 金	6,653	7,140	6,312	7,132	4,290
そ の 他 の 非 消 費 支 出	8,186	8,920	7,673	8,558	5,901
積 立・定 期 預 貯 金	50,501	54,907	47,418	47,488	48,206
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	32,743	79,538	0	44,431	4,887
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	6,038	11,660	2,104	7,214	2,020

費目分けの説明

収	入	給料、年金などすべての収入。 「その他の収入」には、社会保障給付（介護手当など）、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などが該当する。 ※明細を詳しく書いて下さい。							
預	貯	金	金銭をためておくための預金額。						
非 消 費 支 出	税	金	所得税、住民税、固定資産税、自動車税などの直接税（還付金は戻りとして入る）を記入します。						
	社	会	保	険	料	健康保険、介護保険、厚生年金、雇用保険、国民年金。公務員等共済組合掛け金として払っている場合は、「長期」が年金、「短期」が健康保険に当たります。			
	私	的	保	険	料	火災保険（共済）、交通災害保険（共済）などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に該当する。			
	そ	の	他	の	非	消	費	支	出
食 費	主	食	費	米、麦、もち、強化米やパン、ゆでめん、乾めん、インスタントラーメン、マカロニ、スパゲティ、カップめんなど。					
	副	食	費	魚、貝類、肉類、乳卵類、豆・豆製品、野菜、乾物・海草、加工食品、調味料など。					
	嗜	好	品	費	菓子、果物、酒・飲料など。				
	外	食	費	給食、外食など。					
住 居 費	家	賃	・	地	代	賃貸料のほか共益費、権利金、礼金、敷金、仲介料、土地取得の費用、ローン（家屋、地代）、上棟式等の費用。			
	そ	の	他	家屋、設備（工事費を含む）、耐久消費財、室内装備品、食器、家事用雑貨、自転車、乳母車、家事用消耗品、家事サービスなど。					
水	・	光	熱	費	電気、ガス、上・下水道、灯油、その他の燃料など。				
被	服	費	すべての被服のほか、服の生地、仕立て代、寝具、アクセサリ、裁縫用具、靴、クリーニング、めがね、コンタクトレンズなど。						
保	健	医	療	費	医療機関の支払い、医薬品代、医療用品、医療費還付金など。				
理	容	衛	生	費	化粧品、生理用品、歯ブラシ、洗剤、石鹸、紙おむつ、殺虫剤など。				
交	際	費	お祝い、香典、餞別、お見舞い、町内・自治会費、寄付などの地域での負担金。						
交	通	費	電車、バスなどの公共交通機関の料金、有料道路通行料など。						
通	信	費	はがき、切手、宅配便、電話・FAXの基本料金や使用料、インターネット・Eメール利用料など。						
教	育	費	子どもの教育に要する費用（学生などへの仕送りを含む）。						
教	養	娛	楽	費	文化、レクリエーションのための費用、文房具、書籍、新聞、印刷、旅行代金など。				
職	業	・	主	婦	費	夫のこづかい、妻のこづかい、労働組合費、親睦費、社会的な活動のための費用など。			
自	動	車	関	係	費	ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車（自動二輪を含む）に係わる一切の費用。ただし、自動車税は税金に入ります。			
そ	の	他	結婚式や葬式などの特別な費用。手数料、不明金など。						

月分の提出票

001	お住まいの市町村名		
002	世帯主年齢		歳
003	生計を共にする家族数		人
004	家族構成 (該当者に○と人数を)		
	夫		
	妻		
	子ども		人
	その他		人
	(うち65歳以上)		人
030	生計を共にする子どもの状況		
	乳幼児	人	小学生
	中学生	人	高校生
	大学生等	人	その他
050	生計を共にする別居家族		
	単身赴任	人	学生等
010	居住状況 (該当するものに○)		
	1 自家		2 社宅・官公舎
	3 賃貸 (公営)		4 賃貸 (民間)
020	世帯主の主な職種		
	1 公務員		2 会社員
	3 その他 ()		
	4 無職		
005	世帯主が公的年金を受給している		
	1 いいえ		2 はい

今月の収入

111	給料	夫					
112		妻					
113	賞与	夫					
114		妻					
115	公的年金	夫					
116		妻					
117	自家営業						
118	家賃・地代収入						
119	パート・アルバイト収入	夫					
		妻					
121	同居の家族からの収入						
122	企業年金・私的年金	夫					
123		妻					
124	その他の収入						
130	収入計						

家賃・地代のうち (再掲)

414	住宅ローン返済額				
-----	----------	--	--	--	--

住宅ローン以外の (再掲)

460	借入金返済額				
-----	--------	--	--	--	--

今月の消費支出

310	食費						
412	住居費(家賃・地代)						
413	住居費(その他)						
421	水・光熱費						
423	被服費						
425	保健医療費						
427	理容衛生費						
429	交際費						
431	交通費						
432	通信費						
434	教育費						
436	教養娯楽費						
438	職業・主婦費						
441	自動車関係費						
443	その他						
450	消費税(外税)						
300	消費支出合計						

今月の非消費支出

税	211	所得税	夫				
	212		妻				
	213	住民税	夫				
	214		妻				
金	215	固定資産税					
	216	その他の税金					
	210	税金計					
社会保険料	231	健康保険(共済・短期)	夫				
	232		妻				
	237	介護保険	夫				
	238		妻				
	239		その他				
	233	厚生年金(共済・長期)	夫				
	234		妻				
	235	雇用保険	夫				
	236		妻				
		242	国民年金				
	230	社会保険計					
私的保険料	251	損害保険					
	252	生命保険					
	253	個人年金					
	250	私的保険計					
	260	その他の非消費支出					
	200	非消費支出合計					
今月の積立・定期預貯金(別掲)							
	500	預貯金額					

本調査の実施にあたり、愛媛県労福協と生活情報センターおよび愛媛県生協連は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。2004年の調査委員会は、生活情報センターから山口孝義、金井令子、堀内朋子が、愛媛県生協連から丹左杜子、平井泰光、渡部ひとみが担当した。
本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、山口孝義と金井令子が担当した。

2006年3月31日 発行

家計調査報告No.10 **愛 媛 の 家 計**
—2005年家計調査報告書—

発 行 (社)愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
〒790-0066 松山市宮田町132番地
電話 (089) 933-2871

印 刷 松山地区印刷業従事者互助会
〒790-0041 松山市保免上1-14-21
電話 (089) 943-4299
